

# 中国・蘇州地域における 集落システムの構造と産業の発展

林 上

## I はじめに

集落システムに関する地理学的研究は、中心地研究の進展にともなってかなり進められてきた。中心地機能の空間的・階層的配置に関心を寄せる中心地研究では、中心地機能が集積する集落を一群の空間的システムとして把握しようとする。個々の集落は孤立的に存在するのではなく、背後地域や他の集落との間に相互依存関係を保ちながら存在しているからである。もちろん集落のなかには、小売業やサービス業によって代表される中心地機能ばかりでなく、鉱・工業などのように直接周辺の地域とは関係をもたない機能を保有するものもある。従来の中心地研究では、鉱・工業などの非中心地機能があまり多くない地域、いいかえれば農業が卓越する地域を対象として研究を行う例が少なくなかった。鉱・工業が優勢な地域では、中心地システムの理論的な説明モデルである中心地モデルがうまく適用できないと考えられるからである。

分析方法の一般化が進んでいる中心地研究では、国際的な比較研究も盛んである。中心地研究は、新旧の大陸を問わず幅広い地域で行われてきたため、個々の研究成果を互いに比較することにより、中心地システムに関する一般性や特殊性を見出すことができる。中心地機能に相当する小売業・サービス業は、集落の内部やその周辺部に居住する人々に財やサービスを供給する役割を果たしている。工業のなかでもその市場が局地的なものは、中心地機能に含めてもよい。いずれにしても、こうした財やサービスを供給する少数の人々と、それを

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

受け取る多くの人々が存在する。両者の間で行われる取引活動は、世界中どの地域でも見られる普遍的現象である。ここに国際的比較が可能になる背景がある。

財やサービスの受け渡しにさいしては、何らかの移動手段が必要であるが、それはその地域の条件によって異なる。財やサービスの種類・取引量・取引方法もまた、地域によって異なる。地形・気候などの自然条件、社会・経済・文化などの人文条件が、中心地システムの性格を規定する条件として考えられる。条件の異なる地域で行われた研究結果を比較することにより、中心地システムを相対的に見ることが出来る。社会現象の説明理論やモデルは、現実による検証に絶えずさらされているが、多様な現実を相対化することにより、特定の現象にしばられない理論やモデルをうちたてること出来る。

ところで、財やサービスに対する需要量は人口数にほぼ比例すると考えられるため、人口の多い集落や地域には、小売業・サービス業も多いと考えられる。ところが、小売業・サービス業に関する統計資料が入手しにくい地域で中心地システムの研究を行う場合は、こうした経済活動について直接検討を加えることができない。このため、研究の枠組を狭め、人口などによる集落の規模把握と、その空間的・階層的配置に関心を向けざるをえない。中華人民共和国（中国）の一地域を対象として行う本研究はまさにそうした例であり、社会主義国にしていまだ経済が発展途上にあるこの国では、一外国人研究者が集落に関する統計資料を体系的に入手するのは非常に困難である。このため本研究では、中心地システムの分析を目指しながらも、通常を中心地研究とは異なり、集落の機能そのものではなく集落の規模と形態に重点をおいて分析を行う。論文の表題を「中心地システム」とはせず、「集落システム」としているのは、こうした事情によるものである。

後述のように、本研究で対象とする中国・蘇州地域は、近年の工業化がめざましく進展中であるとはいえ、なお広大な農村部をかかえた地域である。このため、中心地研究のバックボーンともいえる中心地モデルが適用しやすい地域

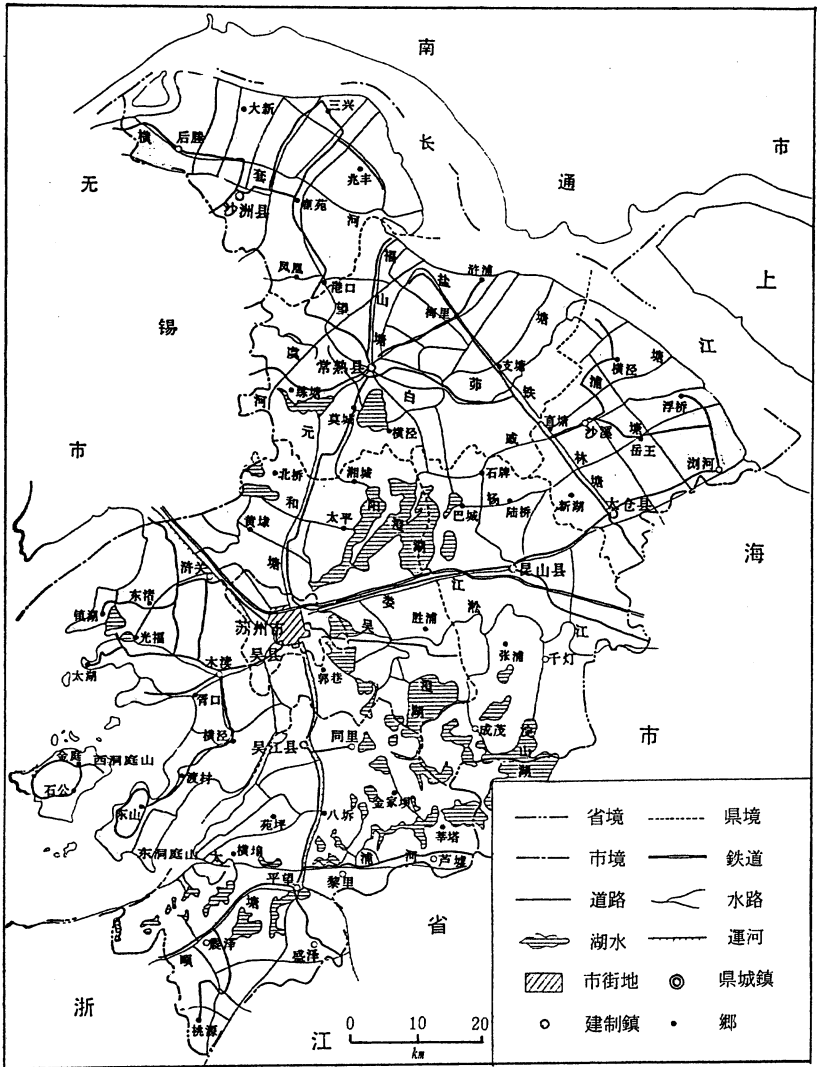
であると想像される。中国農村部における集落の空間的配置に関する研究では、G.W.スキナーの研究があまりにも有名であるが、本研究はスキナー論文の中でも論じられている中心地モデル<sup>1)</sup>の適用の妥当性を念頭におきながら行う。もちろん、広大な面積をもち自然条件も多様な中国のことゆえ、一地域の研究のみですべてが理解できるわけではない。しかしながら、非常に長い歴史を有し、現在は社会主義体制下にあるこの国の集落システムを研究することは、経済体制や歴史を異にする国との間の国際比較という観点からみて意味があると考えられる。

ところで、近代化の途上にある中国にかぎらず、中心地システムは工業化の影響を受けて大きく変化する。しかしいうまでもなく、このことは中心地システムが崩壊したことを意味するのではない。工業化によってシステムの仕組みが変化したにすぎない。システムが有する幾何学的規則性は希薄になるが、財やサービスの供給そのものは依然として行われる。先述のように、本研究の対象地域は中国の中でも工業化が比較的進んでいる地域である。工業化のこうした動きが中心地や集落のシステムにどのように反映されているかを検討することにより、システムの将来の姿を探る糸口が見出される。それゆえ本研究では、対象地域における最近の産業発展についても検討を行い、集落システムとの関連性を追究することにする。

## II 蘇州地域の概観

研究対象地域である蘇州地域は、江蘇省の南東の端に位置している(第1図)。地域の東側は上海市に接しており、また南側は浙江省と境している。さらに北側は揚子江(長江)を間に挟んで南通市と向かい合っている。江蘇省には省が管轄する11の市と、市が管轄する62の県および2つの県級市がある。ただし、中国の市はわが国のそれとは異なり、かなり広い面積をもった広域市である。そしてこの広域市の中に、狭い意味での中心市(これを狭域市と呼ぶことにす

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）



第1図 研究对象地域（蘇州地域）

資料：『上海经济区工業概貌 江蘇省蘇州市属県卷』

る)といくつかの県(あるいは県級市)が含まれる。本研究でいう蘇州地域とは、11市の中の1つである蘇州市のことであり、その面積(8,488  $\text{m}^2$ )は広島県のそれ(8,463  $\text{m}^2$ )にほぼ匹敵する。市域の中には、狭域蘇州市、沙州県、太倉県、昆山県、呉県、呉江県、それに県級の常熟市が含まれる。

蘇州地域の地形はきわめて平坦であり、地域の西に位置する太湖から東方に向けて広がる平原によってかなりの部分が占められている。地形の高低差は3~5 mにしか過ぎないが、太湖の近くには海拔100~200 mの丘陵が一部存在する。北の揚子江、西の太湖にそれぞれ連なる水路が地域全体にわたって縦横無尽に走っており、全体として水郷地域を形成している。このことは、地域全体の4分の1近くが河川および湖水によって占められていることからわかる。この地域は亜熱帯湿潤気候区に属しているが、年間の降水量はわが国の平均(たとえば東京は1,460 mm)より少なく、1,100 mm程度である。年間の平均気温は15.5度、1月は平均2.5度、7月は28.0度(いずれも狭域蘇州市)である。

1985年現在、蘇州地域の総人口は532.0万人であり、このうち13.1%に相当する69.6万人が狭域蘇州市の人口である。総労働力人口349.4万人を産業別にみると、第1次産業が128.4万人(36.7%)、第2次産業が168.5万人(48.2%)、そして第3次産業が52.6万人(15.1%)である。つまり、全体の半数近くは第2次産業に従事しており、江蘇省の中では工業化がもっとも進んだ地域の1つといえる。農業では稲、小麦、油菜、綿花の栽培が中心をなしており、気候条件から稲の2、3期作も可能である。このほか、養豚業、養蚕業も盛んであり、漁業分野の養殖業とあわせて、栽培農業以外の農・漁業活動にも見るべきものがある。恵まれた自然条件の下で生産性の高い農業が営まれており、全国的に見た場合、食料生産基地としての性格をもっている。

一方、第2次産業の中心をなす工業生産では、紡績工業、絹織物工業などの伝統的工業のほかに、化学工業、電気機械工業、縫製加工業、食品工業などが主なものといえる。蘇州市とその西に位置する無錫市、常州市は、江蘇省の先進工業地域(蘇南地域<sup>2)</sup>と呼ばれる)とされており、これら3市で省内総工業生産額の43.7%(1985年)を占める。このうち、総生産の17.3%を占める蘇州市

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

は、他の2市に比べると紡績業、軽工業の割合が大きく、逆に機械工業、化学工業の割合が小さい（第1表）。つまり、同じように工業化が進んでいるとはいえ、対象地域では伝統的な繊維工業や軽工業を主体とした工業生産が行われているといえる。

第1表 蘇州市、無錫市、常州市における郷鎮工業の生産額構成（1985年）

（単位：％）

|     | 機 械  | 冶 金 | 紡 績  | 化 学  | 建 材  | 軽工業  | 食 品 | その他  | 合計    |
|-----|------|-----|------|------|------|------|-----|------|-------|
| 蘇州市 | 17.4 | 4.5 | 35.0 | 6.9  | 8.4  | 23.4 | 2.3 | 2.1  | 100.0 |
| 無錫市 | 43.0 | 4.0 | 20.0 | 11.0 | 10.0 | —    | —   | 12.0 | 100.0 |
| 常州市 | 44.0 | —   | 18.0 | 14.5 | 12.0 | 7.0  | 1.7 | 2.8  | 100.0 |

出典：『蘇南模式与致富之道』（1988）p. 55.

対象地域は、中国第1の人口規模をもつ上海市に接しており、また工業化が進んでいる無錫市と常州市、それに省都である南京市にも近い位置にある。これらの地域は、滬寧鉄道<sup>3)</sup>や京杭大運河<sup>4)</sup>をはじめとする交通手段によって互いに結ばれている。その大部分が揚子江デルタに属するこれらの地域は、中国全体はもとより江蘇省全体から見ても、産業の先進地域であり、中国経済の発展をリードしていく重要な拠点地域の1つといえる。

### Ⅲ 集落の規模と分布

#### 1 集落の規模と階層

##### a 人口の規模と分布

集落の規模をあらわす指標は多く考えられるが、対象地域で統一的な資料として得られるのは、人口に関する資料のみである。それゆえ、ここではまずはじめに、狭域蘇州市と県および県級市を単位として、都市人口と

農村人口の推定を行う。いうまでもなく、都市人口は都市的集落に居住する人口の総数であり、また農村人口は農村的集落に居住する人口の総数である。問題は、都市的集落と農村的集落をどのようにして区別するかである。国際的にはある一定の基準人口を定めて、それを上回るものを都市的集落、下回るものを農村的集落とするのが一般的である<sup>5)</sup>。しかしこの方法は、全国的範囲で都市や農村の人口を明らかにしようという場合など、かなり巨視的に人口の把握を行う場合には是認されるが、地域差が考慮されていないため、小地域での分析には適さない。

こうした点を考慮し、ここでは都市的集落として公的に認知されている集落を文字通りの都市とみなし、その人口数を明らかにする方法をとる。中国では、人口が密集して存在し地域の中心的役割を果たす集落は鎮と称されてきた。鎮はそれより規模の小さい郷と区別され、都市的機能と形態をもつ集落として存続してきた。ただし、鎮と郷を区別する基準は一元的ではなく、実際、行政的には郷である集落のなかには〇〇鎮と呼ばれるものが少なくない。このことは、1984年11月に示された鎮制度の新設基準からも明らかである<sup>6)</sup>。基本的にいえることは、鎮制度の採用にさいしては、人口規模と非農業人口つまり都市的産業に従事する人口の割合が考慮されていることである。こうしたことから、鎮制を施行している集落を都市的集落とみなすことにとくに問題はないと思われる。

ところで、鎮には大きく分けて2つのタイプがある。第1は県の政府機関が所在する集落であり、これは県城鎮と呼ばれる。その多くは、県内で最大の人口規模をもつ中心的な都市的集落である。2番目は建制鎮と呼ばれる集落であり、これは同じ鎮でも特別な行政機関が置かれていない都市的集落である。これら2つの鎮に居住する人々は、原則的に国家から食糧の供給を受ける権利をもつ、いわゆる都市戸籍<sup>7)</sup>に属する住民である。鎮には、食糧の自給が原則とされる農村戸籍をもった人々も居住しているが、それは鎮の総人口の一部にすぎない。つまり、中国特有の戸籍制度の面か

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

らみても、鎮の人口はすなわち都市人口といえる。

以上のように、制度的に鎮を採用している集落は、問題なく都市的集落と考えることができる。ところが先述のように、中国にはこうした鎮制度を採用するにいたっていない郷レベルの集落のなかにも、鎮と呼ばれるものがある。その多くは郷政府の所在する集落であり、本研究の対象地域の場合でいうと、その人口規模は700~4,000人である<sup>8)</sup>。郷の政府機関は行政機能にすぎないが、社会主義体制下の中国ではことのほか重要な役割を果たしている。このため、郷政府の所在する集落をそれ以下の集落と区別し、ここまですべて都市的集落のカテゴリーに含めることにする。このことは、郷政府が管轄する郷の行政地域全体を都市とみなすことを意味するのではない。あくまで、郷政府が所在する、人口がまとまって存在する集落を都市的集落とみなす。

第2表 蘇州市域における県（市）別の都市・農村集落人口構成  
(単位：人)

| 県・市 | 区       | 郊区      | 県または市政府<br>が管轄する鎮(A) | 郷政府が所<br>在する鎮(B) | 都市人口の<br>合計(A+B) | 農村人口<br>(推定値) | 合計        |
|-----|---------|---------|----------------------|------------------|------------------|---------------|-----------|
| 蘇州市 | 590,197 | 105,362 |                      |                  | 695,559*         |               | 695,559   |
| 常熟市 |         |         | 78,058               | 47,320           | 125,378          | 870,689       | 996,067   |
| 沙州県 |         |         | 31,852               | 39,457           | 71,309           | 707,084       | 778,393   |
| 太倉県 |         |         | 50,323               | 21,642           | 71,965           | 360,608       | 432,573   |
| 昆山県 |         |         | 83,578               | 27,167           | 110,745          | 424,175       | 534,920   |
| 呉 県 |         |         | 39,625               | 101,200          | 140,825          | 1,011,046     | 1,151,871 |
| 呉江県 |         |         | 85,820               | 14,663           | 100,483          | 630,036       | 730,519   |
| 合計  | 590,197 | 105,362 | 369,256              | 251,449          | 1,316,264        | 4,003,638     | 5,319,902 |

資料：『江蘇省地名辞典』（1987）pp. 118~152にもとづいて作成。

\*：蘇州市については、区と郊区の人口を都市人口とみなした。

さて、『江蘇省地名辞典』（1987年）を資料として作成した第2表によれば、県城鎮と建制鎮の人口を合わせた総人口は369,256人であり、郷政府が所在する集落の総人口は251,449人である。これらを合計した620,705人が、狭域蘇州市を除いた対象地域における都市人口である。都市化が



もっとも進展している狭域蘇州市の人口（695,559人）をすべて都市人口とみなせば、1,316,264人が地域全体の都市人口であるといえる。ただし、狭域蘇州市は市街地化した3つの区とやや農村的色彩を残した郊区から成り立っている。このため、かりに郊区を農村部とみなすなら、都市人口は上記のものより105,362人少なくなる。

このようにして都市人口が推定されたため、つぎに農村人口の推定に移る。その方法はきわめて単純であり、対象地域の総人口から都市人口を差し引いたものを農村人口とみなすことにする。つまり、総人口は都市人口と農村人口の合計から成り立つという考え方をとる。その結果、対象地域の農村人口は4,003,638人であると推定される。すなわち地域全体では、都市と農村の人口の割合は24.7：75.3つまりおよそ1：3である。（第3表）。

これを県別に見ると、上海市に近い昆山県、太倉県、呉江県では都市人口比率がやや高く、北端に位置する沙州県では低い。常熟市と呉県は両者の中間にある。こうしたことから、都市人口比率の地域差はそれほど大きいとはいえないが、東高西低の傾向がみとめられる。これは、都市化進展の空間的側面の特徴として注目される。

第3表 蘇州市域における都市と農村の人口割合（％）

| 県・市 | 都市の割合 | 農村の割合 |
|-----|-------|-------|
| 蘇州市 | 100.0 | —     |
| 常熟市 | 12.6  | 87.4  |
| 沙州県 | 9.2   | 90.8  |
| 太倉県 | 16.6  | 83.4  |
| 昆山県 | 20.7  | 79.3  |
| 呉 県 | 12.2  | 87.8  |
| 呉江県 | 13.8  | 86.2  |
| 全 体 | 24.7  | 75.3  |

#### b 行政機能による集落の階層区分

本研究の対象地域には、少なくとも1,000近くの集落が存在する。これは、『江蘇省地図冊』（1984年）の中で確認できるものであり、実際にはもっと多くの集落が存在すると考えられる。一般に、規模の大きな集落はその存在が確認しやすいが、規模の小さい階層レベルの低い集落は把握しにくい。集落階層を問題にする場合、どこまでを検討の対象とするかが重

要なポイントになる。対象地域の場合、集落について入手できた資料は『江蘇省地名辞典』と『江蘇省地図冊』の2点である。前者からは県城鎮、建制鎮、郷政府が所在する集落、それにそれら以外の一部の集落について、その名称と位置が把握できる。一方、後者の地図からは、郷政府が所在する集落まではもちろんのこと、これよりレベルが一段階低いと思われる多数の集落の名称と位置がわかる。後者の資料には、全部で984の集落が記載されており、このことから対象地域には少なくとも1,000近くの集落が存在するといえるのである。

通常を中心地研究では、集落の人口や機能の数にもとづいて、その階層区分が行われる。ところが対象地域の場合、現時点ではすべての集落についてこれらの数を知ることはできない。このため簡便的な方法として、行政組織の種類に着目して階層の区分を試みることにした。具体的には、まず県城鎮は県域全体を管轄する重要な集落ということで、1つの階層レベルを構成するとした。つぎに、同じように鎮制度を採用する建制鎮は県域の一部分を勢力下におく中心集落ということで、1つ下の階層レベルとした。さらに、郷政府が所在する集落は農村部を控えた局地的な中心地であると考え、さらに一段階低い集落レベルとして位置づける。ただし、資料として用いた『江蘇省地図冊』には、郷政府の所在する集落と同じ凡例を用いて、郷政府が所在しない一部の集落が記されている。これらは地名から判断すると、実験農場

や水産養漁場など主要な産業施設が置かれている場所である。このため、こうした集落はさらにレベルが一段階低い集落の中に含めることにした。

第4表 蘇州市域における階層別集落数

| 県・市 | 江蘇省地名辞典(1987) |     |     | 江蘇省地図冊(1984) |     |     |     |
|-----|---------------|-----|-----|--------------|-----|-----|-----|
|     | IV            | III | II  | IV           | III | II  | I   |
| 常熟市 | 1             | —   | 31  | 1            | —   | 34  | 152 |
| 沙州県 | 1             | 1   | 24  | 1            | 1   | 25  | 94  |
| 太倉県 | 1             | 2   | 24  | 1            | 2   | 24  | 73  |
| 昆山県 | 1             | 2   | 20  | 1            | 2   | 20  | 115 |
| 呉 県 | 1             | 1   | 40  | 1            | 1   | 41  | 204 |
| 呉江県 | 1             | 6   | 23  | 1            | 6   | 23  | 166 |
| 全 体 | 6             | 12  | 162 | 6            | 12  | 167 | 804 |

第4表は、階層別の集

注：江蘇省地図冊のレベルIIには、郷政府所在地以外の集落も含まれる。

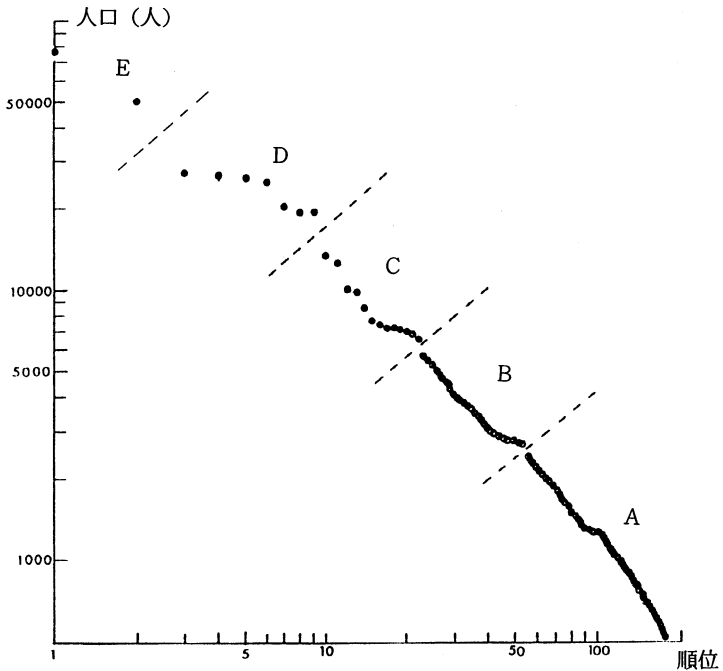
落数を県別に示したものである。『江蘇省地名辞典』から行政的な鎮であることが判明している集落は、『江蘇省地図冊』においても他の集落レベルとは区別して記載されている。県城鎮のレベルをⅣ，建制鎮のレベルをⅢとすれば，レベルⅣ，Ⅲには6,12の集落がそれぞれ存在する。つぎにレベルⅡの集落数は、『江蘇省地名辞典』から全部で162であることがわかる。一方、『江蘇省地図冊』によれば，167の集落が鎮制度を採用する集落（鎮集落）より一段階低い集落レベルとして位置づけられる。さらに同地図によれば，階層レベルがもっとも低い集落（レベルⅠ）が804あることがわかる。実際にはこれより低いレベルの小集落が存在すると思われるが，対象地域全体にわたってそれを確認することはできない。なお，これまでの検討から外してきた狭域蘇州市をレベルⅤの集落と位置づけるなら，対象地域における階層レベル別集落数は上位から順に1,6,12,162(167),804となる。

#### c 人口規模による集落の階層区分

先に取り上げた982の集落全体について，その人口を知ることはできない。しかし，一部の上位集落については、『江蘇省地名辞典』から人口が把握できる。それらは郷政府が所在するレベルⅡ以上の全集落と，レベルⅠの一部の集落（36集落）である。つまり216の集落については人口が明らかになっているため，人口規模をもとにして集落の階層区分を試みることは可能である。人口は文字通り集落の規模を反映する指標であり，行政機能で格づけされる集落レベルとは別のレベルを示す。

さて第2図は，縦軸に人口，横軸にその順位をそれぞれとって，216の集落を位置づけたものである。人口とその順位の間にはランク・サイズ・パターンに似た直線的関係があるが，厳密に検討すると，いくつかの不連続点が見出される。上位のものから順に見ると，50,004-27,854，19,492-13,291，6,599-5,841，2,700-2,465の各付近に上下を隔てる不連続が存在する。それゆえ，これらの不連続点を手掛りにして集落の階層区分を行い，それを地図上で示すと第3図のようになる。なお，ここでは狭域蘇州

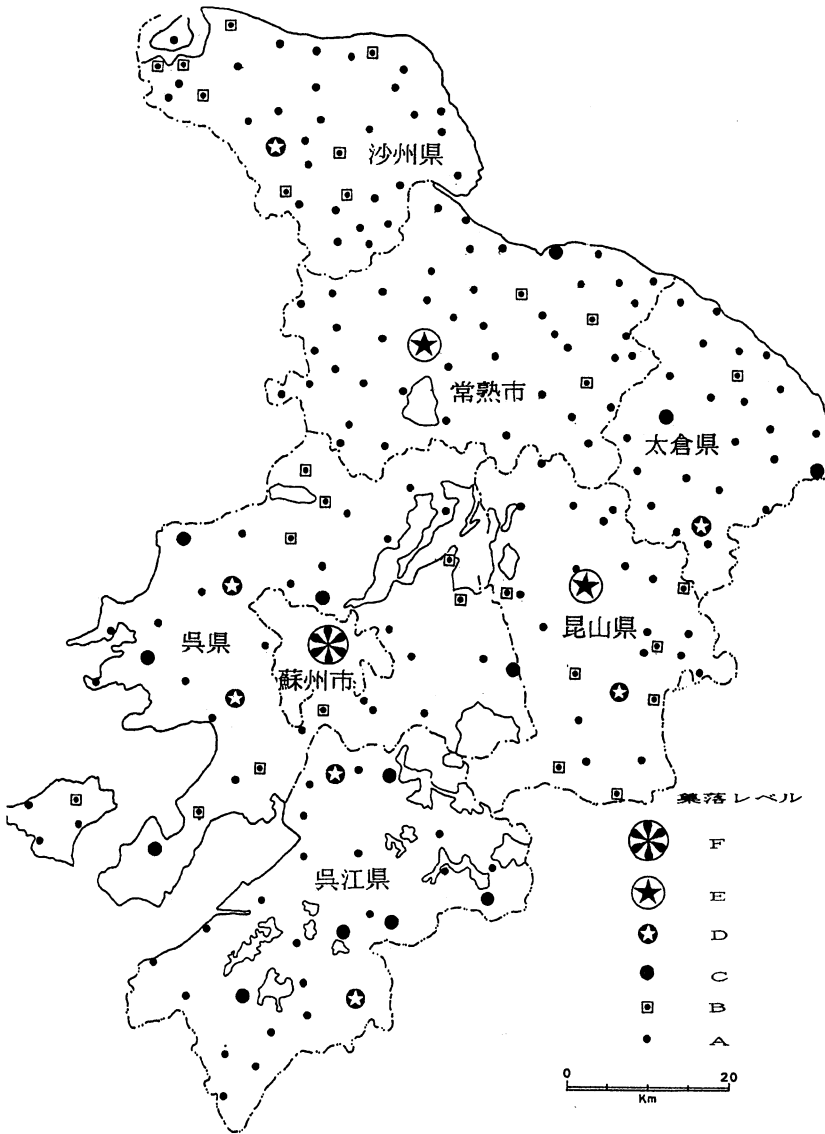
中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）



第2図 集落人口の順位・規模パターン

市は除いて検討しているが、かりにこれを加えるなら、217集落は6つの階層（下位から順にレベルA～F）に区分される。

レベルFの狭域蘇州市は、対象地域の中央やや東寄りにあり、これを含めて正三角形の頂点をなすように常熟市の県城鎮である虞山鎮と、同じく昆山市の県城鎮である玉山鎮（いずれもレベルE）がある（第3図）。つぎにレベルDの集落は、沙州県、太倉県、昆山市に各1、呉県、呉江県に各2それぞれある。そのどれもが鎮集落である。さらにレベルCに該当する13の集落は、呉県と呉江県を中心として分布している。呉県の場合はすべてが郷政府の所在する集落（郷集落）であるのにたいし、呉江県の場合は鎮集落である。最後にレベルBの集落は、呉県と沙州県にそれぞれ多い。以



第3図 人口規模による階層別集落の空間的分布

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

上のことから、沙州県や昆山県に一部の例外はあるが、多くの鎮集落は人口が6,599人以上の集落レベルにあること、また人口が19,492人以上のレベルD集落は地域全体にわたって分布しているといえる。これにたいし、レベルB、Cに属する中規模集落の多くは地域の南半分にあたる呉県と呉江県に多く、南北の対照性が示唆される。

## 2 集落の空間的分布

### a 人口密度分布の地域性

前節では、都市・農村人口や集落の非空間的側面を中心に検討を行った。それゆえこの節では、集落の空間的側面に注目し、その分布を中心に検討を行う。最初に、個々の集落の空間的分布について分析を行うまえに、総人口の分布概要すなわち人口密度について見ておくことにしよう。

第5表 蘇州市域の県（市）別人口密度

| 県・市 | 人口<br>(人) | 面積<br>(km <sup>2</sup> ) | 人口密度<br>(人/km <sup>2</sup> ) |
|-----|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 蘇州市 | 695,559   | 143                      | 4,864.0                      |
| 常熟市 | 996,067   | 1,094                    | 910.5                        |
| 沙州県 | 778,393   | 772                      | 1,008.3                      |
| 太倉県 | 432,573   | 620                      | 697.7                        |
| 昆山県 | 534,920   | 865                      | 618.4                        |
| 呉 県 | 1,151,871 | 1,531                    | 752.4                        |
| 呉江県 | 730,519   | 1,093                    | 668.4                        |
| 全 体 | 5,328,902 | 6,118                    | 871.0                        |

資料：『江蘇省地名辞典』（1987）pp. 118～152にもとづいて作成。

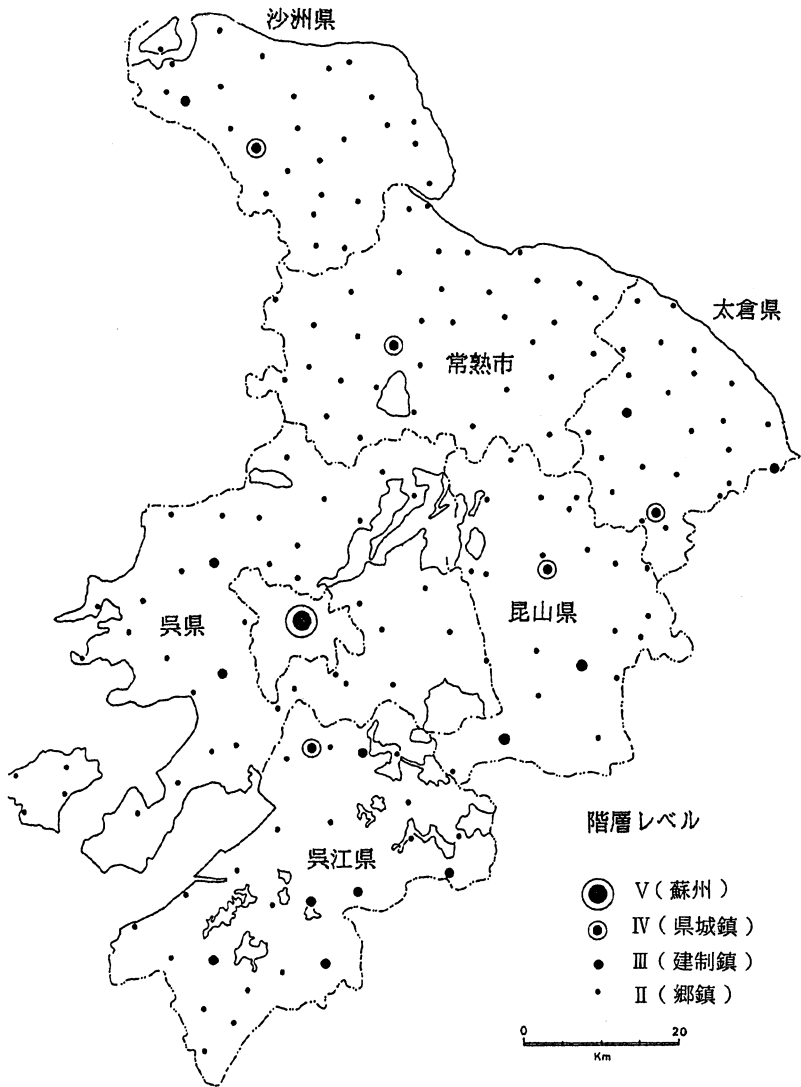
県別の人口密度を示した第5表によれば、対象地域全体における人口密度は871.0人/㎢である。狭域蘇州市の4,864.0人/㎢は例外として、各県の人口密度は600~1,000人/㎢の範囲にある。北側に位置する沙州県や常熟市が比較的高いのにたいし、東側の昆山、呉江、太倉の3県は600人/㎢台である。つまり人口密度については、西高東低の傾向がみとめられる。これは、前節で指摘した都市人口比率の傾向とは反対の特徴である。一般に、都市化の進展にともなって都市人口比率は高まり、同時に人口密度は高くなると考えられる。ところが、対象地域ではこのような関係とは逆の関係が存在する。かりに前節で行った都市・農村人口の推定結果が正しいとすれば、この地域では都市人口比率の高い地域つまり都市化の水準が高いところほど人口密度が低いということになる。

では、こうした関係はどのように解釈したらよいであろうか。都市と農村のそれぞれの面積が明らかでないため、人口密度がどの部分で高いかあるいは低いかはわからない。かりに都市部の人口密度にそれほど差がないとすれば、全体の人口密度が高い沙州県や常熟市では農村部の人口密度が他の県に比べて高いということになる。逆に、農村部の人口密度に地域差が少ないとすれば、これらの県および市では都市部の人口密度が他の県に比べて高いということになる。この段階ではいずれが正しいか即断できないが、理論的に考えられる関係とは逆の関係がみとめられる点は注目されてよい。

#### b 空間的分布の規則性

前節で行った集落の階層区分にもとづいてレベル別集落の空間的分布を一瞥すると、レベルⅢ、ⅣあるいはレベルC、Dに属する集落は、各領域ならびにその部分地域のほぼ中央に位置している(第3、4図)。このため、全体的に見ると、かなり分散的に分布しているという印象がもたれる。ところが、こうした分散的分布の特徴は、県を単位としてレベルⅠ、ⅡあるいはレベルA、Bの集落の分布を見た場合についてもあてはまりそうであ

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）



第4図 行政組織による階層別集落の空間的分布



る。それゆえ、ここでは小規模集落の空間的分布について検討を加える。ただし、各集落の位置は『江蘇省地図冊』に明示されているが、この地図の縮尺が大きくないため、最低レベルの集落に関しては、その位置がどれほど正確か判断できない。それゆえ、ここでは下から2番目のレベルであるレベルⅡの集落を対象としてその空間的分布の特徴を検討する。

第6表 レベルⅡ集落相互間の最近隣距離 (km)

| 県・市 | 集落数 | 平均値  | 標準偏差 | 変動係数 |
|-----|-----|------|------|------|
| 常熟市 | 34  | 4.64 | 1.24 | 0.27 |
| 沙州県 | 25  | 3.96 | 1.20 | 0.30 |
| 太倉県 | 24  | 3.92 | 1.44 | 0.37 |
| 昆山県 | 20  | 4.24 | 1.96 | 0.46 |
| 呉 県 | 41  | 4.32 | 1.64 | 0.38 |
| 呉江県 | 23  | 4.87 | 1.89 | 0.39 |
| 全 体 | 167 | 4.34 | 1.54 | 0,35 |

第6表は、レベルⅡ集落相互間の最近隣距離を測定し、その平均値、標準偏差、変動係数を県別に示したものである。ここでは、『江蘇省地図冊』にある集落規模に関する凡例を考慮し、郷集落およびこれと同等と判断される167の集落を取り上げたが、全体の平均値は4.34kmである。これを県別にみると、呉江県と常熟市の平均値がやや大きく、逆に沙州県と太倉県は小さい。平均値の最大と最小の格差は0.95kmにとどまっており、それほど地域差があるとは思われない。また、各県の標準偏差と変動係数に着目した場合、いずれの県もその値が小さく、集落相互間の最近隣距離に大きな地域差がないことがわかる。

集落分布にみとめられるこうした空間的均等性は、隣接単位法によっても確認できる。この方法は、地表事象の空間的分布の特徴を明らかにするさいに有効であり、以下のような式によってその測定値が算出される。

$$R = \frac{r_A}{r_E}, \quad r_A = \frac{\sum r}{N}, \quad r_E = \frac{\sqrt{A}}{2\sqrt{N}}$$

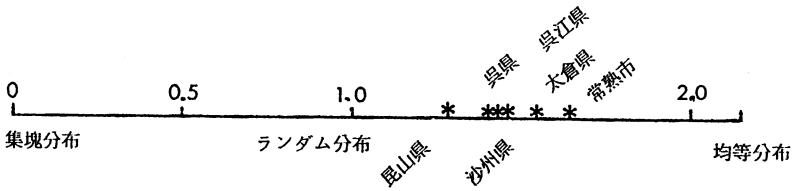
ただし、Aは県の面積、Nは集落数、rは最近隣距離である。またRは、最近隣距離について実際に観察される値（r<sub>A</sub>）と理論的に期待される値（r<sub>E</sub>）の比であり、この値（R尺度）によって分布の特徴がとらえられる。

第7表 隣接単位法によるレベルII集落の分布パターンの測定

| 県・市 | 集落数<br>[N] | 県(市)面積<br>(km <sup>2</sup> ) [A] | 最近隣距離の総<br>和 (km) [Σ r] | R尺度  |
|-----|------------|----------------------------------|-------------------------|------|
| 常熟市 | 34         | 1,094                            | 157.8                   | 1.64 |
| 沙州県 | 25         | 772                              | 99.0                    | 1.43 |
| 太倉県 | 24         | 620                              | 94.1                    | 1.54 |
| 昆山県 | 20         | 865                              | 84.9                    | 1.29 |
| 呉 県 | 41         | 1,531                            | 177.1                   | 1.41 |
| 呉江県 | 23         | 1,093                            | 111.9                   | 1.41 |
| 全 体 | 167        | 5,975                            | 724.8                   | 1.45 |

注：R尺度は、0（完全な集塊）から2.1491（完全な拡散）までの間の値をとる。

第7表は以上のような手続きにしたがって行った分析の結果を示したものである。かりにすべての集落が一点に集中していた場合はR=0であり、反対にすべての集落が完全に均等分布している場合はR=2.1491であることが知られている。また、ランダムに分布していれば、Rは0.9前後の値を示す。こうした点を踏まえながら6つの県ごとにR尺度の値を検討すると、いずれも1.0を上回っており、ランダム分布と均等分布の間にあることがわかる（第5図）。昆山県では値がやや小さく1.29にとどまっているが、太倉県、常熟市では1.54を上回っており、均等分布に近い特徴を示している。



第5図 レベルII集落のR尺度

なお、レベルIの集落を対象として1集落当りの面積を県別に求めると、6.58~8.49km<sup>2</sup>の間にある(第8表)。このことから、このレベルの集落が均等に分布しているとは必ずしもいえないが、分布密度の地域差は小さいといえる。

第8表 レベルI集落当り面積 (km<sup>2</sup>/集落)

| 県・市 | 面積 (km <sup>2</sup> ) | レベルIの集落数 | 集落当りの面積 (km <sup>2</sup> ) |
|-----|-----------------------|----------|----------------------------|
| 常熟市 | 1,094                 | 152      | 7.20                       |
| 沙州県 | 772                   | 94       | 8.21                       |
| 太倉県 | 620                   | 73       | 8.49                       |
| 昆山県 | 865                   | 115      | 7.52                       |
| 呉 県 | 1,531                 | 204      | 7.50                       |
| 呉江県 | 1,093                 | 166      | 6.58                       |
| 全 体 | 5,975                 | 804      | 7.43                       |

### c 集落分布の空間的モデル

これまでの分析結果から、対象地域では集落が空間的にかなり均等に分布していることが明らかになった。その背景には、平坦な地形の上で展開されている農業生産活動の存在があるが、ここではそうした要因については深く触れない。集落分布の現在のパターンを説明するには歴史的なあと

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

づけが必要であるが、この問題は本研究の枠組を超えるからである。少なくともこの段階で指摘できることは、集落が比較的均等に分布しているという事実である。そしてこの事実は、その空間的規則性ゆえに、理念的モデルとの関連性を想起させる。すなわち、幾何学的に想定される集落の空間的モデルが、この地域でどれほどあてはまるか否かという関心である。

前節での検討から、行政組織の側面からみた場合、階層別集落数は上位から順に1, 6, 12, 162, 804であり、また人口規模によるそれは1, 2, 7, 13, 29, 164であることが明らかである。このうち、対象地域にある大多数の集落が含まれる前者の場合について、集落数の階層比と同じく市場地域数の階層比を計算すると、第9表のようになる。市場地域数の階層比は、中心地モデルで重層因数もしくはK値と称しているものであり、中心地システムの階層構造を特定化する値である。この重層因数を用いて対象地域の集落システムの階層構造を示せば、 $K_1=5.5$ ,  $K_2=10.0$ ,  $K_3=3.0$ ,  $K_4=7.0$ となる。重層因数は互いに隣接する階層相互間の市場地域数の比であるため、たとえば $K_3=3.0$ はレベルIV集落の市場地域の中にレベルIIIのそれが平均して3個含まれることを意味する。

第9表 蘇州市域における階層別集落の構成

| 県・市 | 階層別集落数 |     |     |     |     | 集落数の階層比 |        |      | 市場地域の階層比         |                  |                |
|-----|--------|-----|-----|-----|-----|---------|--------|------|------------------|------------------|----------------|
|     | IV     | III | II  | I   | 合計  | III/IV  | II/III | I/II | III/IV ( $K_3$ ) | II/III ( $K_2$ ) | I/II ( $K_1$ ) |
| 常熟市 | 1      | —   | 31  | 152 | 184 | •       | •      | 4.9  | 1.0              | 32.0             | 5.8            |
| 沙州県 | 1      | 1   | 24  | 94  | 120 | 1.0     | 12.0   | 3.9  | 2.0              | 13.0             | 4.6            |
| 太倉県 | 1      | 2   | 24  | 73  | 100 | 2.0     | 12.0   | 3.0  | 3.0              | 9.0              | 3.7            |
| 昆山県 | 1      | 2   | 20  | 115 | 138 | 2.0     | 10.0   | 5.8  | 3.0              | 7.7              | 6.0            |
| 呉 県 | 1      | 1   | 40  | 204 | 246 | 1.0     | 40.0   | 5.1  | 2.0              | 21.0             | 5.9            |
| 呉江県 | 1      | 6   | 23  | 166 | 196 | 6.0     | 3.8    | 7.2  | 7.0              | 4.3              | 6.5            |
| 全 体 | 6      | 12  | 162 | 804 | 984 | 2.0     | 13.5   | 5.0  | 3.0              | 10.0             | 5.5            |

資料：『江蘇省地図冊』（1984）pp. 33～36および『江蘇省地名辞典』（1987）pp. 118～152にもとづいて作成。

注：集落階層は上位から順にIV, III, II, I。

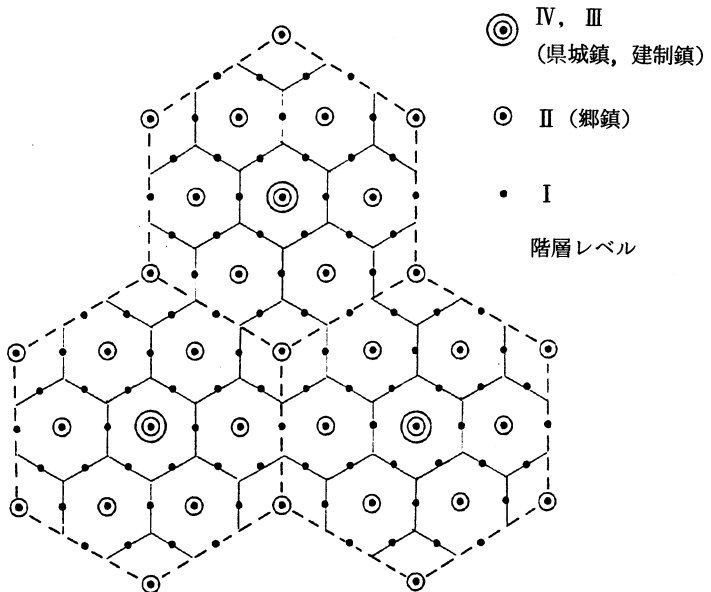
中心地研究の成果から明らかなように、重層因数には2つの意味がある。第1はクリスタラーのいう3つの空間的原理に因数が対応しているという点である。第2は、空間的原理に加えて、その地域の条件により適応しやすい因数が規定されるという点である<sup>11)</sup>。これら2つの観点を踏まえながら対象地域の重層因数を解釈すると、以下ようになる。すなわち、 $K_3=3.0$ と $K_4=7.0$ はクリスタラー・モデルでいう市場原理と行政原理にそれぞれ対応しており、無理なく解釈できる。つまり、この地域の集落システムのレベルⅣとⅢ、レベルⅤとⅣの関係は理想的モデルに近いといえる。つぎに $K_2=10.0$ は、9が市場原理に対応する別の因数であることから、10.0が9に近い値であることを考えればこれも解釈できる。最後に $K_1=5.5$ であるが、これはレッシュ・ナンバーの4と7の間にある値である。それゆえ、三角形格子状の集落システムを想定するかぎり、特定の空間的原理に対応させることは困難である。

このように、中位・上位レベルではクリスタラー・タイプの中心地モデルにおける階層構造と類似した特徴が指摘できる。しかしながら、これはあくまで地域全体の「平均的構造」に関していえることであり、地域差を見落すことはできない。そこでさらに、県別に重層因数を検討することにする。予想されるように、県別の重層因数には地域差があり、とくにレベルⅡとⅢの市場地域数の比において格差が大きい。レベルⅢに比べてレベルⅡの集落数が相対的に多い呉県とレベルⅢの集落を欠いている常熟市では、重層因数が大きい値を示している。また、レベルⅢの集落数が多い呉江県では、 $K_3$ が7.0という大きな値を示す。 $K_1$ については、それほど大きな地域差はない。

第6図は $K_1=3.7$ 、 $K_2=9.0$ の太倉県を取り上げて、その空間的モデルを図示したものである。ただし、正三角形格子を前提とするシステムで作図を行うため、実際には $K_1=3.7$ を $K_1=4$ としている。太倉県ではレベルⅣ、Ⅲに相当する行政的な3つの鎮があり、その下にレベルⅡに相当する郷集落がある。1つの鎮集落が平均して8つの郷集落を勢力下においている。レベルⅣ、ⅢとⅡに相当するこれらの集落の空間的配置を見ると、レベルⅣ、Ⅲ集落の間に2つのレベルⅡ集落が狭まれるという特徴がある。こ

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

うした特徴は直線状の交通路の存在を想起させるが、事実、太倉県に限らずこの地域では直線的な水路網が集落を互いに連結する役割を果たしている。直線状の交通路が果たす意義はレベルⅠとⅡの集落配置 ( $K_1=4$ ) にもみとめられるため、結局のところ太倉県では、交通原理が空間を支配する主要な原理であるといえる。なお、太倉県を想定したこのモデルでは、上述のように、レベルⅣとレベルⅢの中心地を便宜上同じものとみなしている。これは、中心地の実際の配置を考慮しているためであり、2つのレベルを区別して  $K_3=3$  システムをつくらうとすると、現実のパターンか

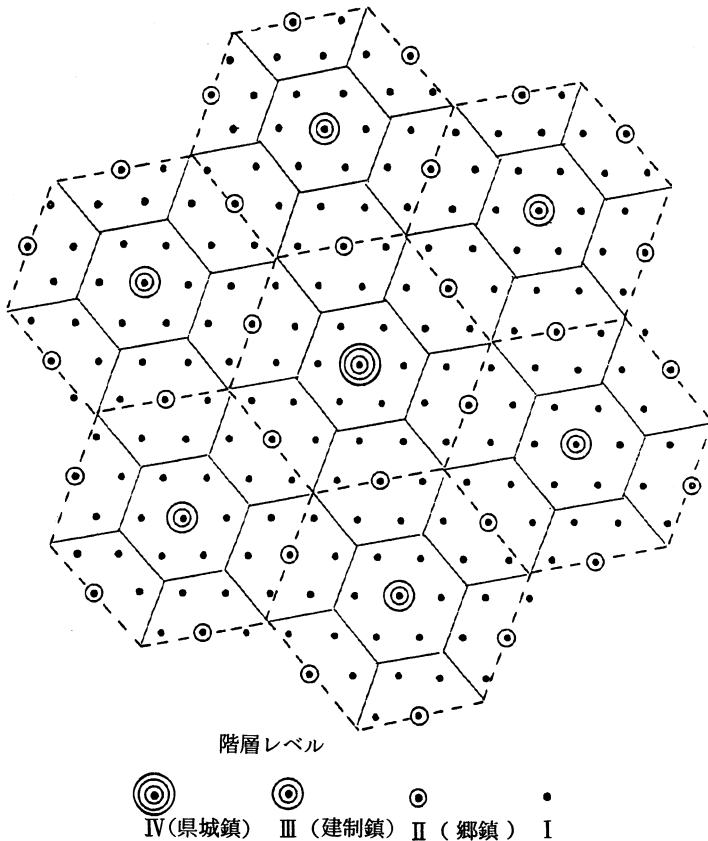


第6図 集落の空間的分布モデル（太倉県の場合）

らかなり外れたものになる。

同様なことを呉江県について行ったのが第7図である。ここでは  $K_1=6.5$  を  $K_1=7$ ,  $K_2=4.3$  を  $K_2=4$  としている。実際の県城镇は県域の北に位置するが、理想的モデルではシステムの中央に位置づけられている。レベルⅣの県城镇の周囲に6つの建制鎮（レベルⅢ）が分布する。レベルⅣ、Ⅲの

鎮集落とレベルⅡの郷集落の位置関係は、後者が前者に挟まれるという関係であり、ここでも交通原理が作用している。この県でも主要な交通路は運河であり、直線状に走行する主要な水路に沿うかたちで、実際の集落は分布している。一方、呉県とともにレベルⅠの集落の数が多い呉江県では、レベルⅠ集落は行政原理あるいは分離原理にしたがって上位集落の影響下にある。



第7図 集落の空間的分布モデル（呉江県の場合）

## IV 集落圏と交通網の構造

### 1 集落の人口と圏構造

#### a 集落の常住人口と移動人口

前章では集落の規模とその空間的分布について検討を行い、理想的モデルとの適合性についても言及した。本来なら集落の勢力圏についても検討すべきであるが、対象地域における資料入手の制約性から実現できない。先進諸国なら容易に入手できる通勤移動にともなう地域間の人口移動データも、この地域では手に入れることができない。しかしながら、わずかな手掛りではあるが、呉江県については出版されている書物から主な集落について移動人口数を知ることができる。この書物（『小城鎮区域分析』）は、江蘇省社会科学院が行った調査をまとめたものであり、呉江県が調査地域の一部に含まれている。<sup>12)</sup> 原資料の一部を載せた調査結果が刊行されることは、中国ではめずらしいことであり、その意味からも利用価値のある資料と判断される。

さて、第10表は7つの鎮集落と16の郷集落について、常住人口、戸籍別人口、移動人口を示したものである。まず集落に常住している人口についてみると、鎮集落は最小でも8,000人弱あり、郷集落との間には格差がある。人口が最大の集落は县城鎮ではなく、県の南に位置する絹織物工業都市の盛沢鎮である。郷集落の人口は1,000～5,000人の範囲にある。集落に居住する人口を都市戸籍と農村戸籍に分けて検討すると、県の北東部に位置する屯村、金家埭、莘塔、同じく南西部にある七都、八都、青雲の各郷集落では農村戸籍の占める割合が50%を上回っている（第11表および第8図）。鎮集落における農村戸籍比率は、蘆墟鎮と黎里鎮を例外として、いずれも20%を下回っている。



第10表 呉江県における鎮および郷の常住人口と移動人口（1985年）

|     | 鎮 区 総 面積 (km <sup>2</sup> ) | 鎮区総人口     | 住鎮人口        | 鎮(都市)戸籍   | 農村戸籍      | 移動人口      |        |
|-----|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|
|     |                             | (人) [C+D] | (人) [C=A+B] | 人口(人) [A] | 人口(人) [B] | 人口(人) [D] |        |
| 県城鎮 | 松 陵                         | 1.73      | 28,323      | 22,126    | 20,145    | 1,981     | 6,197  |
| 建制鎮 | 盛 澤                         | 2.47      | 39,907      | 34,225    | 28,013    | 6,242     | 5,652  |
|     | 同 里                         | 0.87      | 9,391       | 7,989     | 7,528     | 461       | 1,402  |
|     | 震 澤                         | 0.90      | 16,316      | 10,805    | 9,707     | 1,098     | 5,511  |
|     | 黎 里                         | 1.03      | 15,077      | 13,548    | 10,733    | 2,815     | 1,529  |
|     | 平 望                         | 1.07      | 17,702      | 13,025    | 11,382    | 1,643     | 4,677  |
|     | 蘆 墟                         | 0.91      | 13,913      | 12,539    | 8,175     | 4,364     | 1,374  |
| 郷 鎮 | 八 圻                         | 0.36      | 5,855       | 3,692     | 3,152     | 540       | 2,163  |
|     | 苑 坪                         | 0.17      | 2,673       | 1,091     | 789       | 302       | 1,582  |
|     | 屯 村                         | 0.30      | 3,211       | 1,485     | 704       | 781       | 1,726  |
|     | 莘 塔                         | 0.55      | 4,718       | 2,669     | 1,071     | 1,598     | 2,049  |
|     | 北 庫                         | 0.28      | 5,193       | 4,116     | 1,451     | 2,665     | 1,077  |
|     | 金家垵                         | 0.30      | 4,259       | 1,514     | 855       | 659       | 2,745  |
|     | 梅 堰                         | 0.40      | 4,054       | 2,010     | 1,266     | 744       | 2,044  |
|     | 坛 丘                         | 0.40      | 4,341       | 2,630     | 1,881     | 749       | 1,711  |
|     | 南 麻                         | 0.45      | 4,430       | 1,514     | 1,341     | 173       | 2,916  |
|     | 八 都                         | 0.32      | 3,027       | 2,187     | 926       | 1,261     | 840    |
|     | 横 扇                         | 0.25      | 4,862       | 4,207     | 2,936     | 1,271     | 655    |
|     | 七 都                         | 0.15      | 5,185       | 4,278     | 1,827     | 2,451     | 907    |
|     | 庙 港                         | 0.46      | 4,552       | 2,468     | 2,256     | 212       | 2,084  |
|     | 銅 羅                         | 0.36      | 6,599       | 5,042     | 3,354     | 1,688     | 1,557  |
|     | 青 云                         | 0.26      | 4,926       | 1,214     | 483       | 731       | 3,712  |
|     | 桃 源                         | 0.15      | 4,027       | 2,039     | 1,031     | 1,008     | 1,988  |
| 合 計 |                             | 14.14     | 212,541     | 156,443   | 121,006   | 35,437    | 56,098 |

資料：『小城镇区域分析』（1987）p. 356, 357にもとづいて作成。

つぎに移動人口の地域差に目を転じてみると、これも県の北東部と南西部で集落人口に占める移動人口の比率の高い集落が目につく。県の中央部では、苑坪、梅堰の比率が高い。もっとも比率はそれほど高くないが、鎮集落の中には松陵鎮、盛沢鎮、震沢鎮、平望鎮のように、5,000人近くの

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

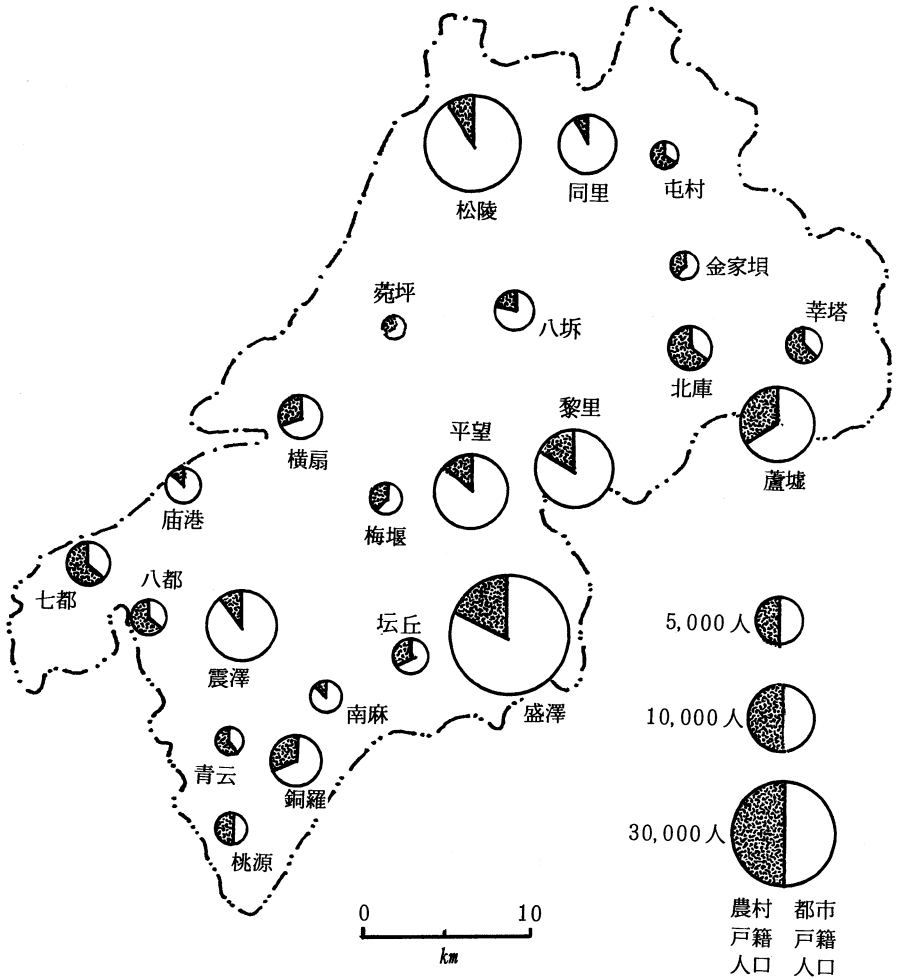
第11表 都市（鎮）戸籍人口比率\*と移動人口比率\*\*（1985年）

|            |      | 都市（鎮）戸籍<br>人口比率（%） | 移動人口<br>比率（%） |
|------------|------|--------------------|---------------|
| 県城鎮<br>建制鎮 | 松陵   | 91.0               | 21.9          |
|            | 盛澤   | 81.8               | 14.2          |
|            | 同里   | 94.2               | 14.9          |
|            | 震澤   | 89.8               | 33.8          |
|            | 黎里   | 79.2               | 10.1          |
|            | 平望   | 87.4               | 26.4          |
|            | 蘆墟   | 65.2               | 9.9           |
| 郷鎮         | 八坼   | 85.4               | 36.9          |
|            | 菀坪   | 72.3               | 59.2          |
|            | 屯村   | 47.4               | 53.8          |
|            | 莘塔   | 40.1               | 22.8          |
|            | 北庫   | 35.3               | 20.7          |
|            | 金家埭  | 56.5               | 64.5          |
|            | 梅堰   | 63.0               | 50.4          |
|            | 坛丘   | 71.5               | 39.4          |
|            | 南麻   | 88.6               | 65.8          |
|            | 八都   | 42.3               | 27.8          |
|            | 横扇   | 69.8               | 13.5          |
|            | 七都   | 42.7               | 17.5          |
|            | 庙港   | 91.4               | 45.8          |
|            | 銅羅   | 66.5               | 23.6          |
| 青云         | 39.8 | 75.4               |               |
| 桃源         | 50.6 | 49.4               |               |
| 合計         | 56.9 | 26.4               |               |

資料：『小城鎮区域分析』（1987）p. 356, 357にもとづいて作成。

\*：住鎮人口に占める都市（鎮）戸籍人口の比率。

\*\*：鎮区総人口に占める移動人口の比率。



第8図 呉江県の鎮および郷における都市戸籍人口と農村戸籍人口

移動人口の流入がみられるものがある。屯村、金家坝をはじめとする6つの郷集落では、移動人口が常住人口を上回っており、いかに多くの農村部

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

の過剰労働力が工業をはじめとする非農業分野での就業を求めて流入しているかがわかる。

### b 郷集落圏の階層構造

前章での分析で、郷政府の所在する集落の下になお多くの小集落があることを指摘した。しかしながら、それらの小集落レベルにおける集落の数や配置については何も明らかにされていない。大縮尺の地形図類が入手できない現在の段階で、対象地域全体についてこれらの実態を明らかにすることはほとんど不可能である。それゆえここでは、筆者が聞き取り調査を行って得た断片の情報にもとづきながら、郷集落の影響圏について推定を行う。郷集落圏は郷政府の行政的な管轄地域であるが、同時にこれは郷集落の勢力圏あるいは労働力市場圏の性格をもった広がりであると考えられる。

さて、筆者が行った郷の行政担当者に対する聞き取り調査によれば、郷政府が管轄する地域はいくつかの行政村の集合体である一方、各行政村には複数の自然村が存在する。聞き取り調査の結果から推定した行政村当りの人口と、同じく自然村当りの人口には、当然のことながら地域差がある。また、推定のもとになっている村の数も郷によって異なる。こうしたことのため、あまり一般的なことはいえないが、行政村当りの人口は1,000～1,300人、自然村当りの人口は500人くらいと推定される（第12表）。また、階層構造をなす郷集落、行政村、自然村の各集落レベルの関係については、たとえば $K_1=3$ 、 $K_2=21$ というような構造を考えることができる。<sup>13)</sup>郷集落と行政村の市場地域数の比が1:20前後になる事例は、上海市周辺で行った聞き取り調査でも1～2あった。<sup>14)</sup>

第9図に示した集落配置モデルから明らかなように、郷集落は20もしくはそれ以上の行政村を支配下においている。郷集落以上の階層レベルでは、勢力下にある集落の数がこのように多いことは希であったことを考えると、郷集落レベルは集落階層の中で相対的地位が高いと考えられる。一方、行政村はその下にある2～3の自然村によって構成されており、こちらの方

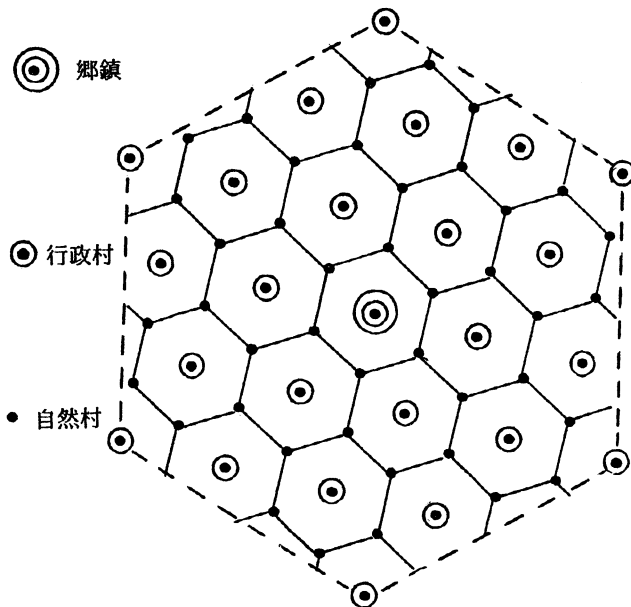
第12表 郷・行政村・自然村の人口規模の推定

|     | 行政村 | 自然村 | 郷の総人口   | 行政村当り人口  | 自然村当り人口 |
|-----|-----|-----|---------|----------|---------|
| 黎里郷 | 26  | 67  | 30,000人 | 1,153.9人 | 447.8人  |
| 庙港郷 | 21  | 45  | 28,100人 | 1,338.1人 | 624.4人  |
| 長青郷 | 14  | ?   | 16,323人 | 1,165.9人 | ?       |

注1：数字は聞き取り調査による。

注2：郷・行政村・自然村は、かつての人民公社・生産大隊・生産隊に相当する。

の階層関係は市場原理で説明されるものに近い。なお、ここで階層関係を考えている郷集落、行政村、自然村は、かつての人民公社、生産大隊、生産隊に相当する。



第9図 集落圏の階層構造モデル

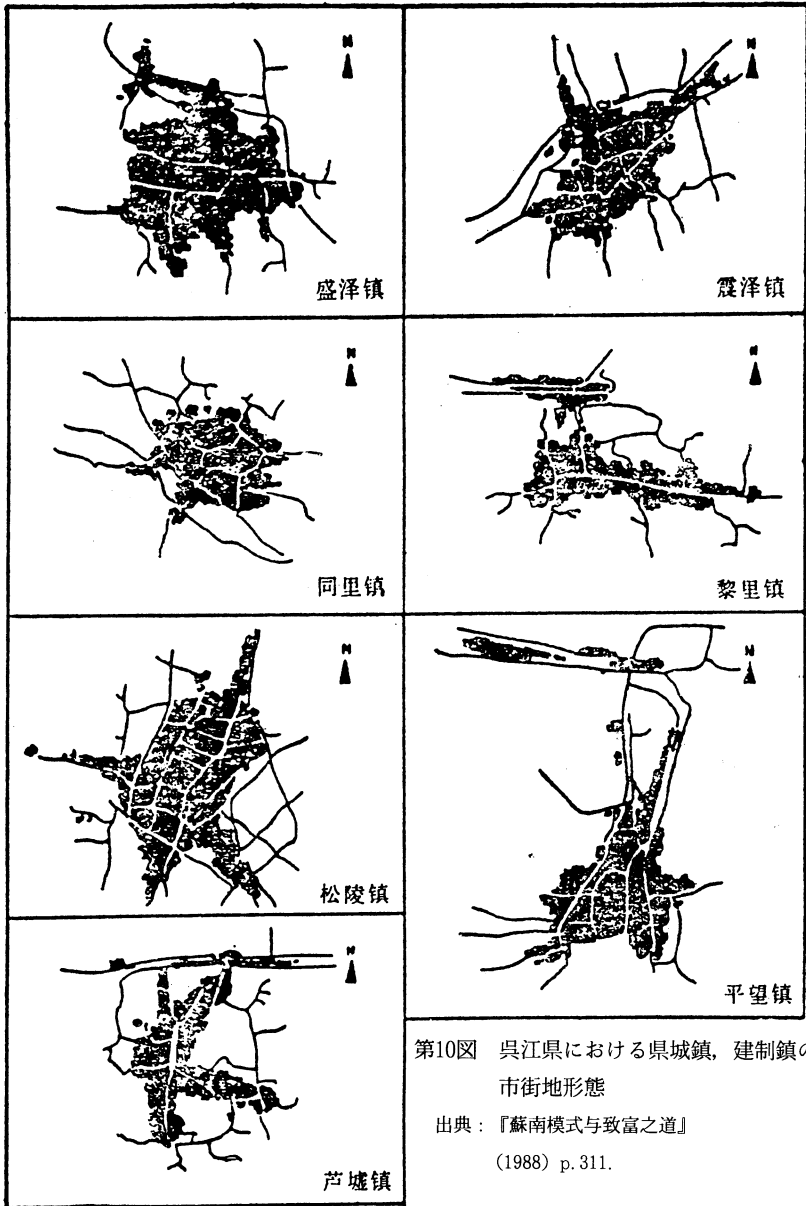
## 2 市街地の展開

### a 鎮集落の空間的形態と発展過程

通常を中心地研究では、中心集落の空間的配置にもっぱらの関心が払われ、集落それ自体の形態については論じられることが少ない。しかし、集落システムの空間的特性をできるだけ明らかにしたい本研究では、中心地機能をはじめとする集落機能と人口が集積する集落の空間的形態についても検討したい。ところが、鎮集落の市街地図がほとんど入手できない現時点では研究はかなりの制約を受ける。一部の書籍に掲載された簡単な市街地図を頼りにするか、もしくは研究者が独自に調査して地図を作成するか方法がない。それゆえ、ここではこれらの2つの方法によってできる範囲で明らかになった結果を報告する。

まず前者の場合であるが、蘇州市、無錫市、常州市の以上3つの市域からなる蘇南地域の産業発展を記述した『蘇南模式与致富之道』（1988年）の中に、呉江県にある7つの鎮集落の空間的形態について言及した箇所がある。それによると、これら7つの鎮集落は、市街地が空間的にまとまっている盛沢鎮、同里鎮、松陵鎮、震沢鎮と、市街地が2つの部分からなる黎里鎮、平望鎮、蘆墟鎮の、以上2つのグループに分けられるという（第10図）。市街地が2つに別れている鎮では、工業化の進展にともなって工場や住宅が旧市街地から離れた場所に建設されたために、このような市街地形成が行われた。これらの鎮集落では、いずれも旧市街地の北側を東西に走る水路に沿って市街地が新しく形成されたという共通点をもっている。

上述した7つの鎮集落は、その幾何学的形態に注目すれば、つぎの3つに分けることもできるという。<sup>16)17)</sup>第1は市街地が丸くかたまっていた形をしている盛沢鎮、同里鎮、震沢鎮であり、第2は「工」の字型をした黎里鎮、そして第3は星状形をした松陵鎮、平望鎮、蘆墟鎮である。黎里鎮が「工」の字型をしているのは、さきほど述べた理由によるが、3番目の星状形は、



第10図 吳江県における县城鎮、建制鎮の市街地形態

出典：『蘇南模式与致富之道』

(1988) p. 311.

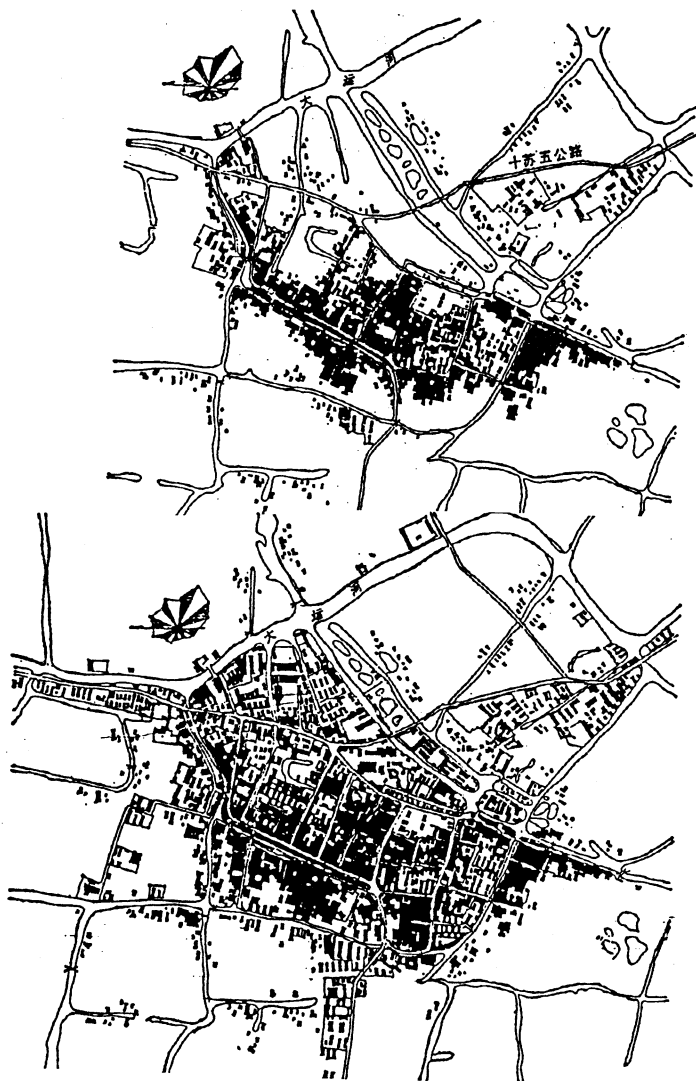
## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

市街地の縁辺部分が道路沿いに突き出るように発達したためである。こうした形状になるのは、市街地中心部から周辺部へ至る交通路の発展が特定のものに限られ、その沿線付近で市街地化がとくに進むからである。

郊外に向けて「触手」のように伸びる市街地部分は、第1のグループでもみとめられる。しかし、第3グループに比べるとその長さが短かく、全体としては塊状をなしている。こうした「触手」の長さは、鎮集落の経済発展の勢いと関係があり、成長のスピードの速い鎮集落では長くなる傾向がある。その典型例を松陵鎮に見ることができる。呉江県の県城鎮であるこの集落は、工業化が進んでいる狭域蘇州市に近いこともあって近年における経済発展の勢いが強い。これまでもっていた行政中心としての性格に加えて、工業都市としての性格をもちはじめしており、都市の内部構造もかなり変化してきている。第11図から明らかになように、狭域蘇州市へ至る北側の道路、同じく県南部の有力な鎮集落へ至る南側の道路にそれぞれ沿うようにして市街地化が進展してきた。集落の西には京杭運河が南北に走っており、これが産業発展に果たす役割も大きい。この運河の支線が幾筋か市街地内部に通じており、運河交通とともに集落が発展してきたことを物語っている。

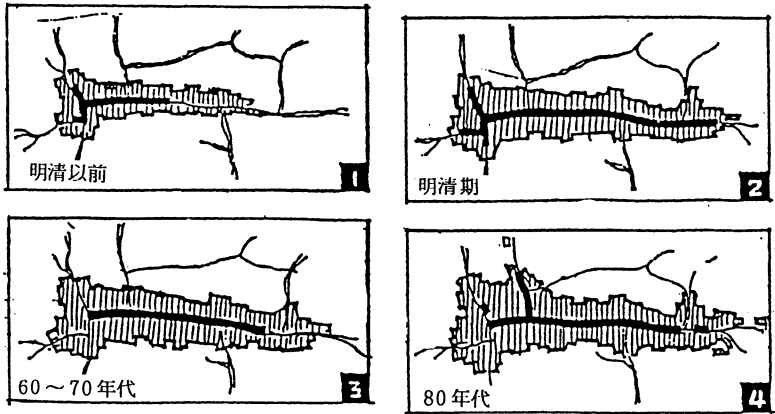
市街地の中を流れる水路がいかに重要な役割を果たしてきたかは、市街地発展の形態と水路網との関係を検討することによって明らかになる。しかしながら、この点に関する地図的情報は非常に限られており、十分な検討を行うことができない。第12図は黎里鎮の市街地発展を段階的に図示したものであるが、専門雑誌に掲載されている図でさえ、この程度の略図にとどまっている。他の鎮集落と同様、黎里鎮の市街地中心部でも運河が張り巡らされており、主要な交通手段として現在も活用されている。市街地の発展はこの水路網に沿うようにして発展してきたことが図から明らかである。ただし黎里鎮の場合は、すでに述べたように、近年の工業化にともなう市街地発展は旧市街地の北側を流れる運河沿いに展開している。それ





第11図 松陵鎮の市街地発展（上：1958年，下：1986年）

出典：孟建民：「初探江南地区小城镇物質形態」城市規制 1986 No.5 p. 56



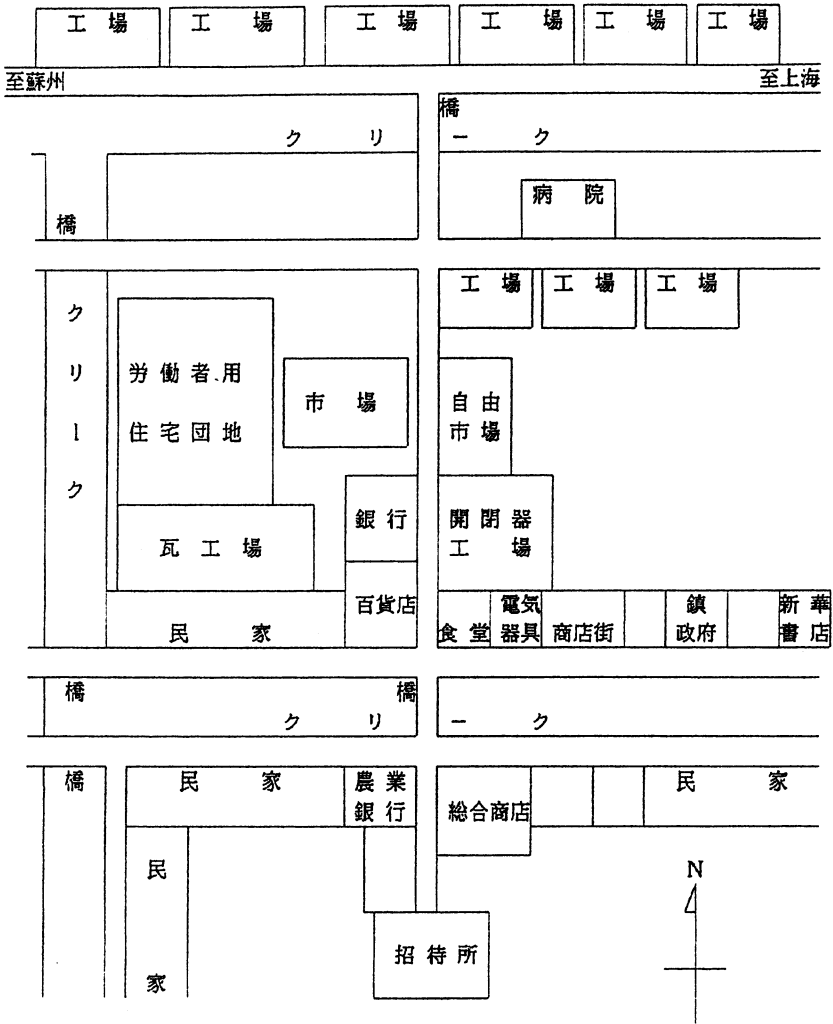
第12図 黎里鎮市街地の発展過程

出典：孟建民：「初探江南地区小城镇物質形態」城市規制 1986 No.5 p. 59.

ゆえ第12図は、厳密には旧市街地の歴史的発展過程を図示したものといえる。

人口13,000余の黎里鎮の市街地構造について簡単に述べれば、以下のようになる。これは筆者が現地を訪れたさいに書き留めた略図（第13図）にもとづく記述であるが、まず市街地の中心部分に百貨店、農業銀行、総合商店、それに食堂、電気器具店などからなる商店街がある。鎮の政府機関は、商店街の東側に位置している。この商店街は、途中に一般の住宅を挟みながら東西の運河沿いに延々と伸びており、旧市街地が水路に沿って細長く形成されてきたことをよく示している。

市街地中心部から北へ向かう道路沿いには農貿市場（自由市場）と商店群があり、その北側につづく工場、病院、住宅と境をなしている。中心部の近くには開閉器工場があり、これからそれほど遠くない中心部の西側には瓦工場もある。瓦工場では、原料・製品の輸送手段として運河を使っており、それゆえ工場は市街地の西側を南北に流れる運河に面している。この瓦工場の北側には労働者用の中層の集合住宅があり、平屋が多い旧市街



第13図 黎里鎮の市街地中心部の概要

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

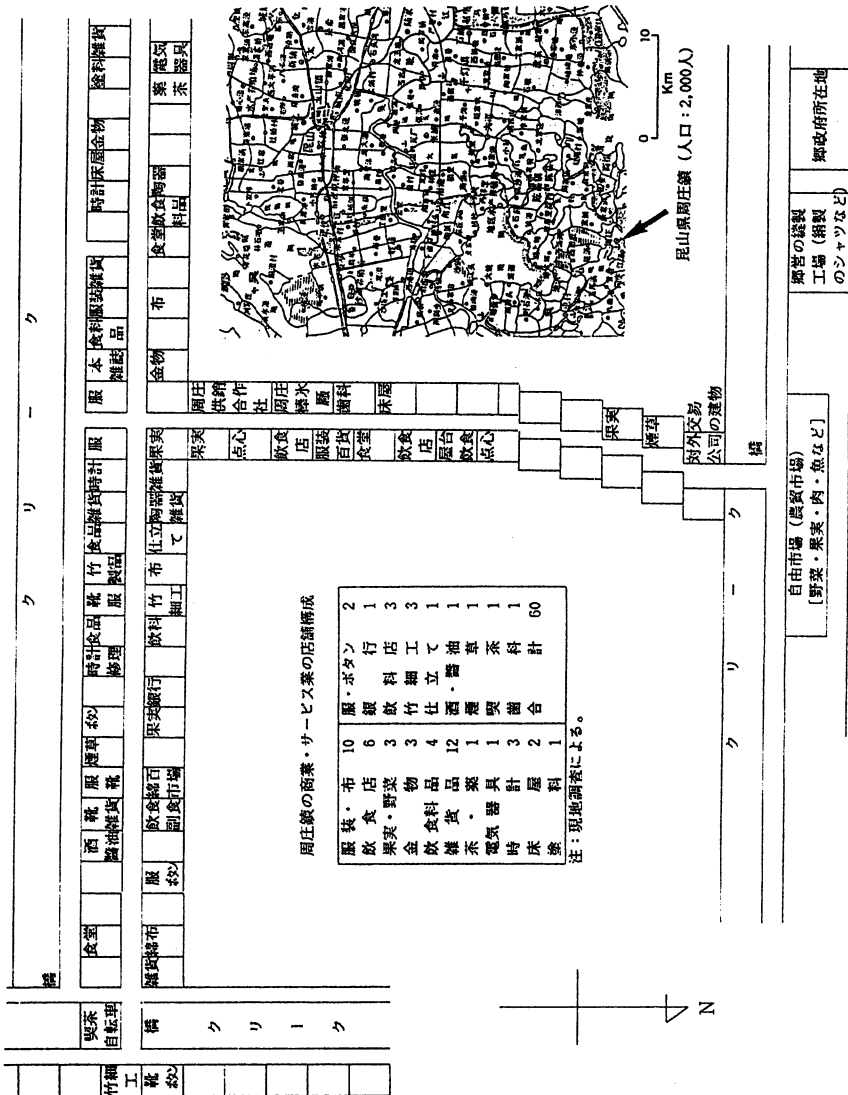
地の中では目立つ存在となっている。農貿市場の北側にある繊維工場では、多くの織機を用いた生産活動が行われている。この付近の工場や病院はまだ新しく、最近の市街地化にともなうものであることを窺わせている。

新しい工場群が周辺部に立地しているとはいえ、旧市街地部分は非常にコンパクトな構造であるといえる。主な商業・サービス業機能は中心部に集中しており、鎮の「顔」をつくっている。ただし、比較的古くからあると思われる工場が中心部に接するように立地していることから、住・工・商の混在的土地利用状況は否定できない。水路が現在も交通手段や生活手段として活用されていることは間違いないが、新市街地は水路のない方面でも展開しており、水路の果たす役割は相対的に低下しているように思われる。

### b 郷集落の市街地形態

現地訪問による市街地形態の観察は、郷集落のレベルでも行った。昆山市の周庄鎮の場合がその一例であり、第14図に示すように、ここでは水路沿いにT字型に商店街が形成されている。人口2,000人のこの集落は陸路による交通手段に恵まれず、水運は必要不可欠な交通手段である。集落全体が水路網の上に浮かんでいるような地勢にあるこの水郷地域では、住宅を含めて、生産や生活のための施設は水路に面して建てられている。観察された商業・サービス業施設は60ほどであるが、その多くは服装・食料品・雑貨品を扱う商店である。サービス業としては、床屋、歯科医、喫茶店があり、また銀行が1店舗ある。業種構成の認定は代表的な商品にもとづいて行ったため、専門店が多いようにみえるが、実際には複数種の商品を取り扱っている店舗が多い。

2つの商店街によって挟まれる道路は非常に狭く、徒歩か自転車でしか移動することができない。店舗は住宅も兼ねており、裏手を流れる水路は生活用水としても利用されている。列状に細長く連なるように伸びている商店街にはアーケードがかかっており、かなりコンパクトなまとまった印



第14図 尾山県周任鎮における店舗の配置略図

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

象を与えている。果実や野菜などを販売する店舗もあるが、これらの商品は市街地の北側にある農貿市場で取り引きされる量が多いように思われる。農貿市場では、農作物以外に魚・肉なども売られており、売手の大部分は近在の農民である。

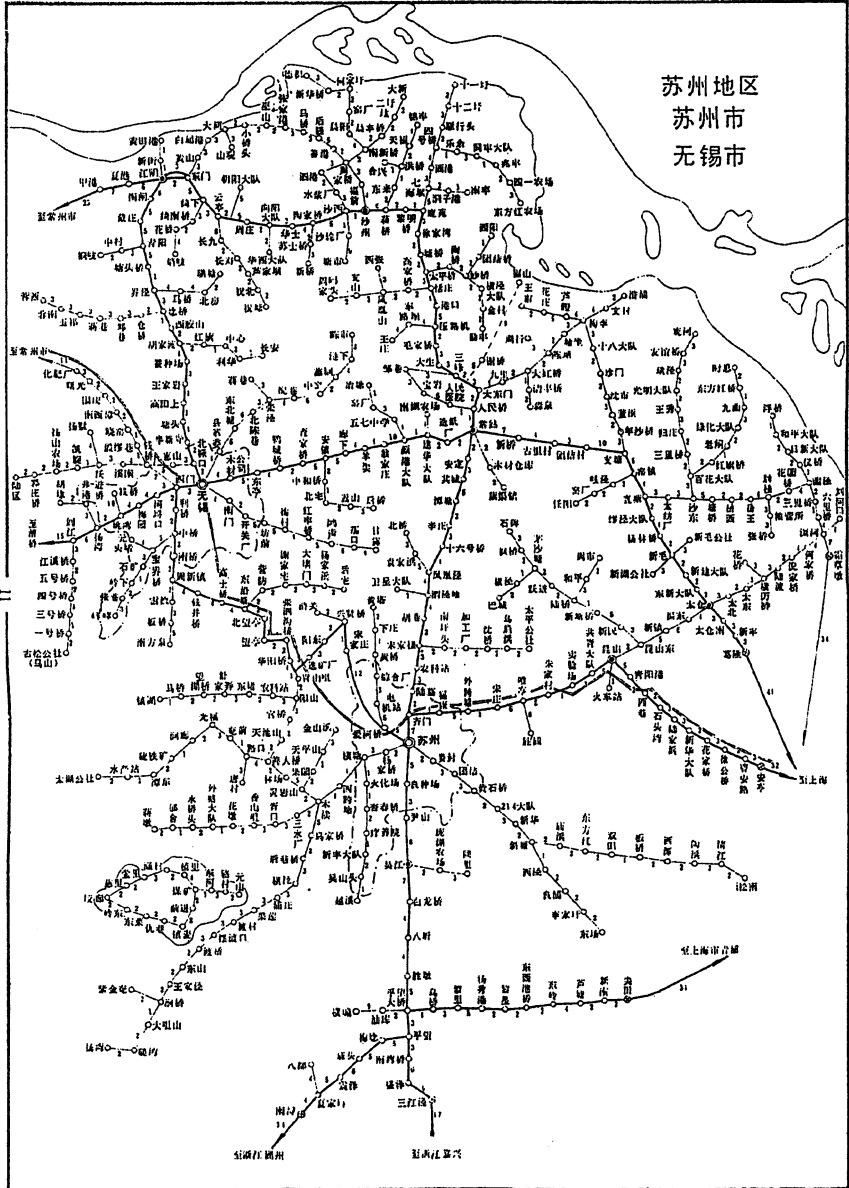
短時間の街頭調査では十分な観察はできないが、市街地中心部には工場など生産活動を行っている施設はほとんど見られなかった。交通不便なこの集落では、有利な工業立地条件を見出すのは困難なのかもしれない。ただし、郷政府の近くに古い建物を改造して縫製加工を行っている工場があった。絹製のシャツを中心に、若い女性労働力を使って製造を行っているこの工場は、原料を盛沢鎮方面から仕入れ、完成品はアラブ諸国などにたいして輸出しているということであった。

### 3 交通網の空間的特徴

#### a 水路網

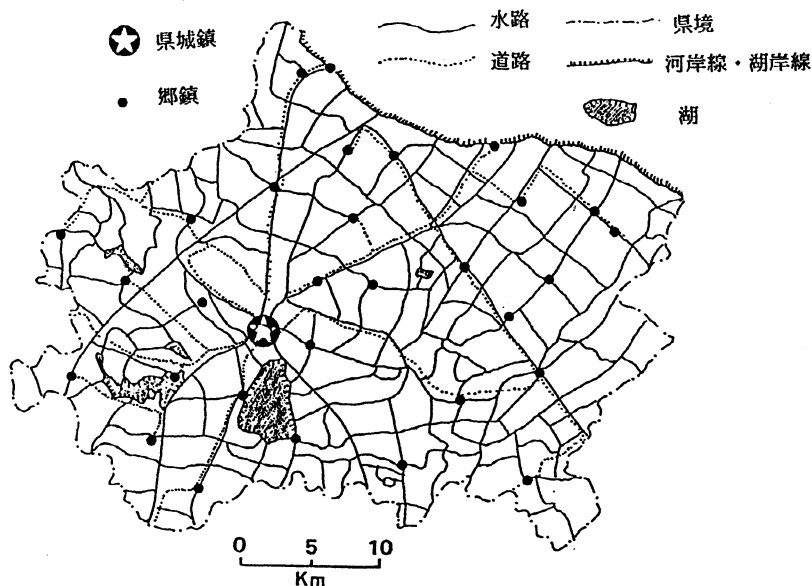
すでに何度も指摘したように、対象地域では水路交通が社会・経済活動の諸側面で重要な役割を果たしている。水路網は文字通り網の目のように地域全体を張り巡らされているが、このうち主なものを取り出すと、第15図のようになる。これは、広域蘇州市と同じく無錫市の中にも含まれるものであるが、北から南へ向けて常熟、蘇州、呉江、平望を結ぶように伸びる水路を幹線として、これと交わる支線が東西方向に走っている。幹線と支線あるいは支線同士が交差する主な結節点としては、上記以外の集落では、支塘、木流、大橋、斜塘などが指摘できる。

水路網は地域内部を互いに連絡する交通手段としてばかりでなく、地域外部との間を連絡する手段でもある。水路は北部を流れる揚子江、西に位置する太湖とつながっており、江蘇省内はもとより上海・浙江省方面へ水路づたいに行くことができる。こうした水路網は、集落の分布と同様、地



第15図 蘇州・無錫地域における水路交通網

出典：「全国公路省連線路里程示意图」（1985）



第16図 常熟市における水路網と集落の分布

域全体にわたってかなり均等に分布している。これは、地形的条件に地域差がないため、水路の開削がまんべんなく行われたためと推察される。しかし、水路網を記した『江蘇省地図冊』をよく見ると、水路網の空間的形態には若干の地域差があるように思われる。こうした地域差は、どのような条件のもとで生じたのであろうか。

水路網の基本的特徴として指摘できるのは、四角形格子状の網目である。沙州県、太倉県それに昆山県に典型的に見出されるように、直線状の水路が互いに平行するかたちで走り、これと交わるように別の水路が平行して伸びている。ただし、沙州県と太倉県では揚子江の岸に平行もしくは直交



する方向に伸びているのにたいし、昆山市では東西・南北方向に伸びている（第17図）。上述のように、水路網は基本的には四角形格子状に展開しているが、常熟市ではこれに加えて、放射状の水路パターンがみとめられる。このため、県城鎮の周辺では、この鎮集落を包囲するような円環状の水路が存在する（第16図）。

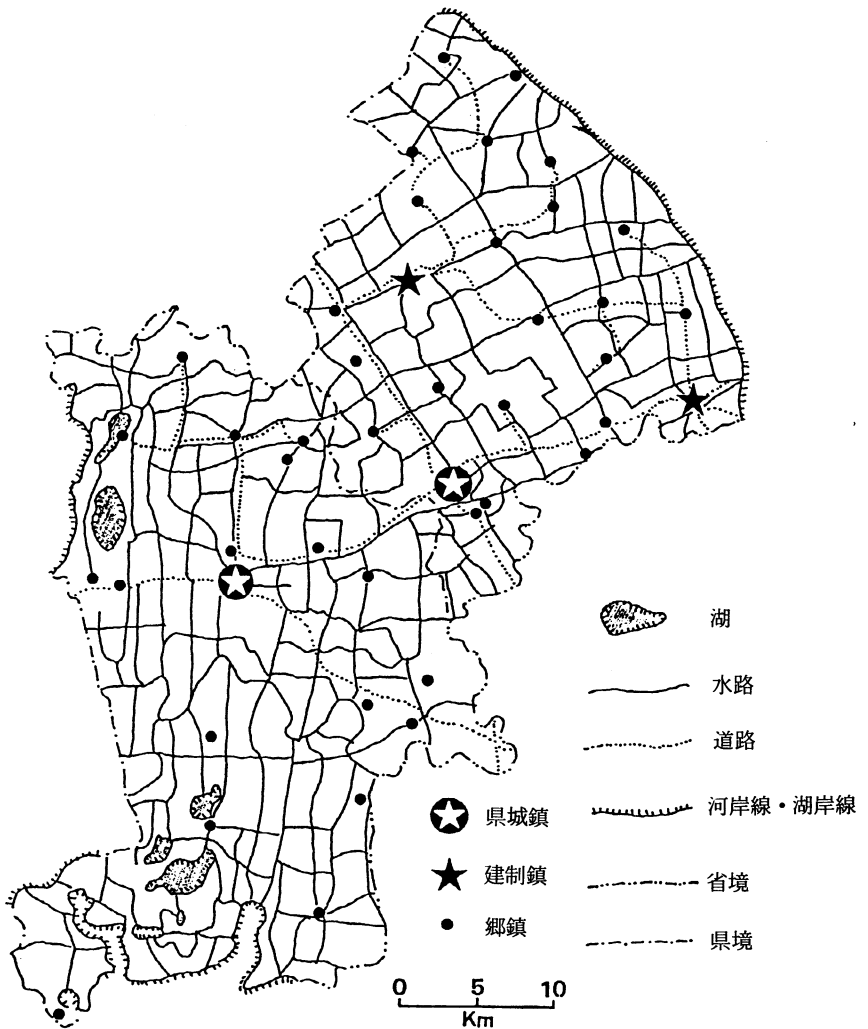
多数の湖水がみられる呉県と呉江県では、水路網の形状はやや複雑である。しかし、中央に狭域蘇州市をかかえる呉県では、狭域蘇州市から周辺に向けて放射状に伸びるパターンが比較的明瞭にみとめられる。一方、太湖に面する呉江県では、湖岸に平行あるいは直交する方向性があるとはいえ、あまり明瞭ではない。湖水部分の多い、呉県と呉江県のそれぞれ北東部では、道路の発達が遅れており、湖水を結ぶように展開する水路が必要不可欠な交通路の役割を果たしている。

#### b 交通網と集落立地

一般に、交通網と集落立地の間には密接な関係がある。このことは対象地域においてもいえることであり、主な集落が交通原理にしたがって配置されていることは、すでに指摘した通りである。鎮集落の多くは水路が交差する地点にあり、交通の結節点が主要な集落の立地点であることを物語っている。ただし、鎮集落のようにレベルの高い集落の場合は、主要道路も鎮で互いに交差しており、水上と陸上の両方の交通結節点になっている。また、道路の幅や舗装の程度に差があるように、同じ水路でも格差がある。『江蘇省地図冊』にはその点に関する区別は示されていないが、他の資料とのつきあわせから明らかに主要な水路と判断されるものの多くは、鎮レベルの集落を互いに結んでいる。このことから、集落レベルと水路レベルの間に階層的な相互関係があるのではないかと考えられる。

交通網についていまひとつ指摘できることは、幹線水路に沿うかたちで主要な道路が走っていることである。幹線水路があれば道路は要らないと考えがちであるが、これは正しくない。幹線水路で互いに結ばれた集落は、

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）



第17図 太倉県と昆山県における水路網と集落の分布

社会・経済活動の分野で重要な役割を果たす集落である。このため、自動車交通が導入されている今日では、こうした集落で発生する交通需要をさばく必要性が生じてきている。これらの集落を結ぶ道路交通は地域全体にとって不可欠であり、他に先駆けて道路建設と整備が行われてきたと考えられる。

交通に関しては、ネットワークとともに交通量について検討を行うのが望ましいが、地域レベルでそのような統計資料を入手するのは困難である。このため、現地調査を行ったさいに観察した事実から感じた若干の印象を述べるにとどめる。対象地域では、産業活動において水路交通の果たす役割は依然として大きいものがある。しかし、旅客輸送などスピードが重要視される輸送については、自動車交通がそのかなりの部分を占めているのではないかと推測される。とりわけ地域間を結ぶバス交通は、当該地域の鉄道発展が非常に低いレベルにとどまっているだけに、重要な地位を占めている。地域間を連絡する鉄道の建設は当分の間実現しないと思われるが、水路網が張り巡らされたこの地域では、一般道路の建設でさえ容易ではない。水路を横断するには多くの橋を架ける必要があるからである。伝統的に利用されてきた水路網は、現代のモータリゼーションにとっては、障害にさえなっている。

## V 産業の発展と集落システム

### 1 最近における産業の発展

#### a 産業構成の地域性

広域蘇州市における農業と工業の総生産額は、65.4億元と250.1億元（いずれも1985年）である。つまり農業と工業の割合は約3：7であり、

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

これは江蘇省全体の平均とほとんど同じである。工業を重工業と軽工業に分けてみると、その生産額比率は35.0%：65.0%であり、軽工業の割合が大きい。江蘇省全体では43.9%：56.1%であるため、蘇州市は省内であっても軽工業の卓越する地域であるといえる。

つぎに目を転じて県別に産業構成を見ると、呉江県を除く5つの県（市）では第2次産業の就業者構成比が過半数を上回っている（第13表）。とりわけ常熟市と沙州県では第2次産業の割合が6割を超えており、この比率が56.6%の太倉県を含めて、揚子江に面した諸県で第2次産業が盛んであるといえる。このことは、揚子江が工業生産の側面で果たす役割の大きさを示唆している。なお、第3次産業の割合は地域差が少なく、14～18%の範囲におさまっている。

第13表 蘇州市域における県別産業構成（1985年）

| 産業  | 生産額構成比 (%) |       |       |       |       |       | 就業人口(万人) 同比率 (%) |       |
|-----|------------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
|     | 常熟市        | 沙州県   | 太倉県   | 昆山県   | 呉県    | 呉江県   | 蘇州市域             |       |
| 第1次 | 20.9       | 19.8  | 27.2  | 31.0  | 27.2  | 35.4  | 128.37           | 36.7  |
| 第2次 | 62.7       | 66.1  | 56.6  | 50.7  | 55.6  | 46.6  | 168.49           | 48.2  |
| 第3次 | 16.4       | 14.1  | 16.2  | 18.3  | 17.2  | 18.0  | 52.58            | 15.1  |
| 全体  | 100.0      | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 349.44           | 100.0 |

資料：『蘇南模式与致富之道』（1988）p. 277, 278 にもとづいて作成。

呉江県の第2次産業は、その比率でこそ6県（市）中の最下位であるが、規模そのものはかなり大きい。繊維産業をはじめとする工業活動の盛んな集落がいくつか存在するからである。その呉江県については、企業形態別

の労働力数が明らかにされているため、これを検討すると、鎮集落では全民所有制と県属集体体制の各企業の占める割合が大きいことがわかる（第14表）。これらで全体の64.9%を占めており、郷営企業の14.3%が第3位である。これにたいし、郷集落では、当然のことながら郷営企業の占める割合が65.0%と大きい。

第14表 吳江県における労働力の企業形態別構成（1985年）

| 企業形態      | 县城鎮・建制鎮 |       | 郷 鎮    |       |
|-----------|---------|-------|--------|-------|
|           | 労働力(人)  | 比率(%) | 労働力(人) | 比率(%) |
| 全民所有制     | 31,854  | 34.0  | 4,903  | 9.5   |
| 県属集体所有制   | 28,972  | 30.9  | 5,438  | 10.5  |
| 建制鎮郷集体所有制 | 9,086   | 9.7   | —      | —     |
| 郷 営 企 業   | 13,430  | 14.3  | 33,517 | 65.0  |
| 村 営 企 業   | 3,852   | 4.1   | 2,439  | 4.7   |
| 鎮 区 内 農 業 | 3,046   | 3.3   | 3,783  | 7.3   |
| その他の経済類型  | 1,244   | 1.3   | —      | —     |
| 個 人 経 営   | 2,138   | 2.3   | 1,469  | 2.8   |
| 合 計       | 93,622  | 100.0 | 51,549 | 100.0 |

資料：『小城鎮区域分析』（1987）p.357, 372にもとづいて作成。

吳江県における産業活動をさらに集落レベルで検討するために作成した第15表によれば、農業、工業、小売・飲食・サービス業の各生産額比率は2.7：72.8：24.5である。就業者比率では35%近くにもなる農業は、生産額では3%にも満たない。これは、後者の数字が郷集落よりレベルの低い農村集落を含んでいないためであるが、それにしてもこの開きは大きい。これから、農業分野における相対的な生産性の低さが示唆される。

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

第15表 呉江県における産業生産額・販売額・収入額と企業数

(単位：金額＝万元)

|         | 農業総<br>生産額 | 工業総<br>生産額 | 小売商品<br>販売額 | 飲食業<br>収入額 | サービス<br>業収入額 | 交通運輸<br>業収入額 | 建築業<br>収入額 | 郵便電話<br>業収入額 | 個体企業<br>利潤総額 | 工業企<br>業体数 | 商業企<br>業体数 |
|---------|------------|------------|-------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 县城鎮 松 陵 | 592.16     | 9,074.19   | 3,242.29    | 168.20     | 125.37       | 70.00        | 242.67     | 51.71        | 22.78        | 54         | 101        |
| 建制鎮 盛 澤 | 292.75     | 37,835.69  | 3,455.87    | 130.39     | 211.88       | 45.60        | 427.14     | 30.42        | 16.10        | 47         | 64         |
| 同 里     | 101.12     | 4,230.20   | 1,369.66    | 100.74     | 16.44        | 11.58        | 67.94      | 8.62         | 10.97        | 27         | 43         |
| 震 澤     | 197.18     | 8,753.14   | 2,676.50    | 133.10     | 43.10        | 20.84        | 104.23     | 17.90        | 6.08         | 39         | 63         |
| 黎 里     | 278.55     | 7,638.13   | 1,614.93    | 101.03     | 108.08       | 13.96        | 482.22     | 4.19         | 6.00         | 38         | 93         |
| 平 望     | 515.22     | 7,906.13   | 3,654.27    | 111.89     | 59.53        | 54.39        | 412.49     | 19.70        | 21.90        | 57         | 63         |
| 蘆 墟     | 146.54     | 3,501.35   | 1,355.71    | 73.32      | 29.16        | 8.61         | 456.86     | 11.64        | 6.86         | 38         | 52         |
| 郷 鎮 八 圻 | 110.47     | 1,355.00   | 1,442.87    | 43.30      | 2.18         | 12.78        | 115.0      | 6.89         | 3.50         | 31         | 91         |
| 菀 坪     | 7.63       | 1,419.34   | 953.24      | 17.76      | 3.52         | 1.77         | -          | 2.30         | 5.43         | 14         | 8          |
| 屯 村     | 29.65      | 898.61     | 579.70      | 22.69      | 35.08        | 3.24         | 107.11     | 3.52         | 0.68         | 14         | 5          |
| 莘 塔     | 53.16      | 1,246.77   | 1,293.95    | 29.94      | 10.10        | 4.44         | 317.59     | 4.92         | 1.56         | 12         | 33         |
| 北 庫     | 85.52      | 1,387.65   | 890.43      | 5.33       | 5.91         | 4.32         | 126.36     | 4.92         | 3.65         | 14         | 19         |
| 金家坝     | 70.89      | 1,184.30   | 827.11      | 17.72      | 1.75         | 4.77         | 143.88     | 4.27         | 3.82         | 14         | 15         |
| 梅 堰     | 26.33      | 1,264.98   | 1,344.23    | 12.61      | 6.59         | 4.08         | 186.67     | 4.68         | 2.14         | 15         | 6          |
| 坛 丘     | 188.94     | 822.22     | 1,075.50    | 19.63      | 18.50        | 1.55         | 105.00     | 2.96         | 38.15        | 8          | 33         |
| 南 麻     | 84.29      | 2,161.00   | 874.97      | 20.37      | 10.20        | 2.86         | 50.00      | 2.65         | 2.93         | 16         | 20         |
| 八 都     | 16.06      | 689.22     | 599.98      | 23.49      | 25.49        | 4.14         | 113.50     | 3.19         | 4.88         | 20         | 12         |
| 横 扇     | 152.98     | 607.06     | 680.06      | 26.30      | 17.24        | 3.00         | 134.58     | 3.21         | 6.07         | 15         | 18         |
| 七 都     | 136.10     | 864.41     | 766.30      | 17.35      | 23.66        | 4.55         | 187.53     | 3.01         | 3.55         | 12         | 27         |
| 庙 港     | 153.00     | 442.27     | 820.98      | 22.32      | 3.89         | 3.79         | 143.50     | 2.69         | 15.80        | 12         | 19         |
| 銅 羅     | 142.95     | 1,557.62   | 662.23      | 39.92      | 14.18        | 7.80         | 102.00     | 5.99         | 11.20        | 24         | 51         |
| 青 云     | 150.38     | 1,341.44   | 410.61      | 15.79      | 5.60         | 6.00         | 180.43     | 3.10         | 5.97         | 22         | 14         |
| 桃 源     | 78.57      | 1,503.70   | 312.10      | 7.61       | 23.14        | 7.36         | 219.50     | 4.02         | 1.70         | 8          | 6          |
| 合 計     | 3,610.44   | 97,744.42  | 30,903.49   | 1,160.94   | 800.59       | 303.43       | 4,426.20   | 204.78       | 201.72       | 551        | 856        |

資料：『小城鎮区域分析』（1987）p. 404, 405にもとづいて作成。

つぎにこうした生産活動の相互関係を見るために、第15表に掲げた指標を中心として相関分析を試みた。第16表はその結果であるが、大部分の変数は0.01%の水準で有意な相関係数を有している。このことは、各集落のそれぞれの分野の経済活動が、その集落規模にあった水準で行われている

ことを物語る。つまり、経済活動の地域差はあまり大きくないといえる。一般に、地域の交通手段がよく発達し、経済活動が盛んになると、生産活動に専門分化が生ずるようになる。しかし第16表で示される結果は、こうしたことがまだ現れていないことを窺わせるものである。

第16表 呉江県の鎮および郷における経済的諸属性の相関行列

|               | (1)    | (2)    | (3)    | (4)    | (5)    | (6)    | (7)    | (8)    | (9)   | (10)  |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| (1) 鎮区総人口     |        |        |        |        |        |        |        |        |       |       |
| (2) 住居人口      | 0.991* |        |        |        |        |        |        |        |       |       |
| (3) 農業総生産額    | 0.740* | 0.707* |        |        |        |        |        |        |       |       |
| (4) 工業総生産額    | 0.906* | 0.907* | 0.462  |        |        |        |        |        |       |       |
| (5) 小売商品販売額   | 0.866* | 0.830* | 0.801* | 0.717* |        |        |        |        |       |       |
| (6) 飲食業収入額    | 0.868* | 0.847* | 0.784* | 0.651* | 0.877* |        |        |        |       |       |
| (7) サービス業収入額  | 0.933* | 0.942* | 0.649* | 0.906* | 0.733* | 0.746* |        |        |       |       |
| (8) 交通運輸業収入額  | 0.849* | 0.807* | 0.911* | 0.628* | 0.900* | 0.846* | 0.745* |        |       |       |
| (9) 建築業収入額    | 0.604* | 0.635* | 0.520  | 0.507  | 0.518  | 0.478  | 0.617* | 0.475  |       |       |
| (10) 郵便電話業収入額 | 0.859* | 0.821* | 0.817* | 0.622* | 0.826* | 0.844* | 0.737* | 0.937* | 0.363 |       |
| (11) 個体企業収入額  | 0.394  | 0.380  | 0.625* | 0.267  | 0.458  | 0.389  | 0.334  | 0.474  | 0.130 | 0.439 |

注：\*  $\alpha = 0.01$  で有意。

もっともこの結果を詳細に検討すると、いくつかの指標については、例外的ともいえる特徴が見出される。個体企業の収入額がその典型であり、これは農業総生産額との間でのみ有意な相関係数を示す。個体企業は経済の自由化の下で発展してきた新しいタイプの企業であり、これまでの制度の枠外にある。鎮集落よりむしろ郷集落の方が利潤総額が多い場合があり、一般の経済活動との違いを示している。また、建築業収入額も他の変数との相関係数が相対的に低い。

#### b 郷鎮企業の発展

すでに指摘したように、郷集落では郷営企業の占める割合がかなり大きい。郷営企業は鎮集落でもある程度の比率を占めているが、やはり郷集落

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

を本拠として活動を行う企業である。鎮もしくは郷が所有するいわゆる郷鎮企業は、開放経済政策の下で急激な成長をとげてきた。第17表は1978年から1986年までにおける各種集体経済の発展の推移を示したものであるが、郷級集体経済はほぼ一貫して構成比を高めており、1986年の比率は41.6%である。逆に構成比を連続して下げているのは隊級集体経済である。つまり、小規模な企業が構成比を縮小させる一方で、郷所有の企業が生産額を高めてきた。郷営企業の最近における成長ぶりは、鎮営のそれを上回るほどであり、第18表に示すように、1980年から1985年にかけての1企業当りの生産額の伸率は前者が208.4%であるのに対し、後者は103.3%にとどまっている。

第17表 蘇州市域における階層別企業体の生産額推移

(単位：金額=億元)

| 年次   | 経済総収入  | 郷級集体経済 |       | 村級集体経済 |       | 隊級集体経済 |       | 個人および連合体経済 |       |
|------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|-------|
|      |        | 金額     | 比率    | 金額     | 比率    | 金額     | 比率    | 金額         | 比率    |
| 1978 | 24.78  | 6.68   | 26.95 | 4.43   | 17.88 | 10.31  | 41.61 | 3.36       | 13.56 |
| 1979 | 32.30  | 8.68   | 26.87 | 6.04   | 18.70 | 13.61  | 42.14 | 3.97       | 12.29 |
| 1980 | 38.45  | 13.01  | 33.84 | 9.52   | 24.76 | 11.33  | 29.47 | 4.59       | 11.93 |
| 1981 | 42.24  | 15.26  | 36.13 | 10.92  | 25.85 | 11.12  | 26.33 | 4.94       | 11.69 |
| 1982 | 46.19  | 16.60  | 35.94 | 11.44  | 24.77 | 13.44  | 28.88 | 4.71       | 10.41 |
| 1983 | 55.38  | 22.10  | 39.91 | 13.97  | 25.22 | 13.18  | 23.79 | 6.13       | 11.08 |
| 1984 | 78.86  | 30.78  | 39.03 | 19.87  | 25.20 | 17.68  | 22.42 | 10.53      | 13.35 |
| 1985 | 124.41 | 53.80  | 43.25 | 35.43  | 28.48 | 19.38  | 15.57 | 15.80      | 12.70 |
| 1986 | 143.77 | 59.79  | 41.59 | 39.97  | 27.80 | 22.76  | 15.83 | 21.25      | 14.78 |

出典：『蘇南模式与致富之道』（1988）p. 37.

第18表 蘇州市域における郷鎮企業の規模変化（1980～85年）

|     | 企 業 数 |        |       | 一企業当り就業者数(人) |       |       | 一企業当り生産額(万元) |       |       |
|-----|-------|--------|-------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|
|     | 1980年 | 1985年  | 伸率(%) | 1980年        | 1985年 | 伸率(%) | 1980年        | 1985年 | 伸率(%) |
| 鎮 営 | 167   | 397    | 137.7 | 93           | 137   | 47.3  | 82.4         | 167.5 | 103.3 |
| 郷 営 | 2,168 | 2,760  | 27.3  | 109          | 159   | 45.9  | 57.2         | 176.4 | 208.4 |
| 村 営 | 5,913 | 10,237 | 73.1  | 52           | 59    | 13.6  | 15.7         | 40.0  | 154.8 |

資料：『蘇南模式与致富之道』（1988）p. 77. にもとづいて作成。



第19表 蘇州市域における郷鎮企業  
就業者の業種別構成 (1985年)

| 業種   | 就業者数(人)   | 比率(%) |
|------|-----------|-------|
| 冶金   | 24,364    | 2.2   |
| 機械   | 146,624   | 13.3  |
| 電気   | 31,869    | 2.8   |
| 化学工業 | 62,139    | 5.6   |
| 医薬   | 3,128     | 0.3   |
| 軽工業  | 321,928   | 29.2  |
| 食品   | 22,639    | 2.0   |
| 工芸   | 22,955    | 2.1   |
| 紡績   | 289,519   | 26.3  |
| 建材   | 179,509   | 16.3  |
| 合計   | 1,099,674 | 100.0 |

資料：『蘇南模式与致富之道』(1988)  
p. 70 にもとづいて作成。

対象地域の蘇州市の場合、郷鎮企業の業種は軽工業や紡績業に多く、就業者構成比は前者が29.2%、後者が26.3%である(第19表)。1企業当りの就業者数は紡績業や建材業が多い。しかし、これを形態別に見ると、鎮営と郷営の間にはかなりの格差があることがわかる(第20表)。こうした格差は生産性の格差として現れており、両者の間にはかなり大きな開きがある。化学工業や建材工業では、鎮営企業の生産性が郷営企業のそれを上回っているが、その他の業種では郷営企業の方が生産性は高い。こうした点からも、郷レベルにおける企業の成長ぶりが明らかである。

第20表 蘇州市域における郷鎮企業の業種別構成 (1985年)

| 業種   | 企業数 |     |       | 一企業当り就業者数(人) |     |    | 一企業当り生産額(万元) |       |      |
|------|-----|-----|-------|--------------|-----|----|--------------|-------|------|
|      | 鎮営  | 郷営  | 村営    | 鎮営           | 郷営  | 村営 | 鎮営           | 郷営    | 村営   |
| 機械   | 44  | 403 | 1,281 | 117          | 172 | 56 | 14.4         | 175.3 | 39.4 |
| 化学工業 | 22  | 184 | 660   | 118          | 131 | 53 | 230.5        | 184.3 | 42.3 |
| 軽工業  | 133 | 864 | 4,287 | 76           | 102 | 52 | 96.7         | 97.1  | 30.1 |
| 紡績   | 50  | 403 | 1,239 | 186          | 236 | 91 | 273.2        | 377.1 | 87.1 |
| 建材   | 61  | 499 | 1,371 | 218          | 198 | 52 | 104.9        | 88.8  | 23.8 |

資料：『蘇南模式与致富之道』(1988) p. 78 にもとづいて作成。

郷営企業の目立った存在は、呉江県ひとつをとってみてもはっきりしている。企業形態別就業者数を集落別に示した第21表によれば、郷営企業の占める割合が最大の集落が23集落の中で17集落もある。黎里鎮では、郷営企業が県や鎮の所有になる企業を上回っている。鎮営企業が鎮集落に限定されているのにたいし、郷営企業は郷集落はもとより鎮集落にも足場を築いているのが注目される。郷営企業は郷集落を生産の拠点とし、地元の資源を活用しながら生産活動を行っている企業であり、国や省が全面的にバツ

中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

クアップしてきた規模の大きい企業とは対照的な位置にある。鎮営企業を含めて、農村地域を背後に控えた郷鎮企業の発展は、農村部における工業化のシンボルである。

第21表 吳江県における集落別労働力の企業形態別構成（1985年）

（単位：人）

|     |     | 全 民    | 県属集体   | 建制鎮營  | 鎮区内    |       | その他の  | 個人經營  | 合 計   |         |
|-----|-----|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|---------|
|     |     | 所有制    | 所有制    | 集体所有制 | 鄉營企業   | 村營企業  | 農 業   |       |       | 經濟類型    |
| 县城鎮 | 松 陵 | 6,780  | 6,960  | 1,044 | 2,195  | 1,136 | 803   | —     | 468   | 19,386  |
|     | 建制鎮 | 13,330 | 7,062  | 2,697 | 2,801  | 396   | 473   | 427   | 358   | 27,544  |
| 郷 鎮 | 同 里 | 1,369  | 2,401  | 718   | 232    | 163   | 198   | 30    | 134   | 5,245   |
|     | 震 澤 | 2,192  | 3,940  | 1,031 | 1,355  | 386   | 390   | —     | 163   | 9,457   |
|     | 黎 里 | 1,721  | 2,120  | 1,921 | 3,238  | 93    | 667   | 638   | 116   | 10,514  |
|     | 平 望 | 4,734  | 3,821  | 857   | 2,071  | 1,532 | 274   | 44    | 661   | 13,994  |
|     | 蘆 墟 | 1,728  | 2,668  | 818   | 1,538  | 146   | 241   | 105   | 238   | 7,482   |
|     | 八 圻 | 1,295  | 598    | —     | 1,817  | 52    | 81    | —     | 145   | 3,988   |
|     | 菀 坪 | 172    | 172    | —     | 1,389  | —     | 52    | —     | 29    | 1,814   |
|     | 屯 村 | 291    | 375    | —     | 1,510  | —     | 133   | —     | 51    | 2,360   |
|     | 莘 塔 | 200    | 305    | —     | 2,780  | 143   | 56    | —     | 80    | 3,564   |
|     | 北 庫 | 372    | 264    | —     | 2,731  | 80    | 171   | —     | 117   | 3,735   |
|     | 金家垵 | 122    | 345    | —     | 2,353  | 76    | 189   | —     | 24    | 3,109   |
|     | 梅 堰 | 173    | 412    | —     | 2,309  | —     | 247   | —     | 101   | 3,242   |
|     | 坛 丘 | 287    | 393    | —     | 1,626  | 551   | 57    | —     | 67    | 2,981   |
|     | 南 麻 | 256    | 371    | —     | 2,356  | 306   | 114   | —     | 94    | 3,497   |
|     | 八 都 | 221    | 227    | —     | 1,552  | —     | 190   | —     | 49    | 2,239   |
|     | 横 扇 | 214    | 446    | —     | 2,151  | 193   | 516   | —     | 104   | 3,624   |
|     | 七 都 | 155    | —      | —     | 2,559  | 281   | 456   | —     | 129   | 3,580   |
| 庙 港 | 190 | —      | —      | 1,644 | 174    | 855   | —     | 93    | 2,956 |         |
| 銅 羅 | 668 | 1,006  | —      | 1,674 | 65     | 520   | —     | 209   | 4,142 |         |
| 青 云 | 153 | 365    | —      | 2,732 | 334    | —     | —     | 76    | 3,660 |         |
| 桃 源 | 134 | 159    | —      | 2,334 | 184    | 146   | —     | 101   | 3,058 |         |
| 合 計 |     | 36,757 | 34,410 | 9,086 | 46,947 | 6,291 | 6,829 | 1,244 | 3,607 | 145,171 |

資料：『小城镇区域分析』（1987）p. 357, 372 にもとづいて作成。

郷鎮企業の成長ぶりについては、筆者らが行った聞き取り調査からその一端を知ることができる。たとえば吳県の木洗鎮の場合であるが、ここには鎮に属する工場つまり鎮属廠が143、県属廠が21、それに市街地行政に属する工場が43ある。1978年における鎮属廠による工業生産額は1,017万

元であったが、9年後の1987年には2億400万元に増加した。県属廠などを加えると、総生産額は5億元余にのぼるといふ。県属廠が鉄鋼、農薬、発動機など規模の大きい工場に多いのにたいし、鎮属廠は建築材料加工など地元で産出する原料を活用する工場に多い。医療器具工業、電気部品工業もこの鎮の代表的な工業であり、前者では点滴注射用セット、輸血パック、手袋などが海外へ輸出されている。また後者の電気部品工業では、上海にある冷蔵庫、掃除機、洗濯機の各工場へ部品が供給されている。

さらに個別の事例として、この鎮にある扇風機工場で行った聞き取り調査の結果は、郷鎮企業の生産形態の一端を知るのに有益な情報を与えている。それによると、直接部門の労働力1,000人、管理部門の労働力200人から成るこの工場は、1969年に小規模な工場が合併して設立された。現在は、呉県を中心に分布している26の下請工場から部品を調達しながら、扇風機の組立てを行っている。ただし、鉄の原料は品質のよさを考えて山西省から、またプラスチック類は広東省から取り寄せている。生産額は1億500万元（1987年）であり、労働者一人当りの生産額は16万元に達する。毎年11月に全国の主な都市で翌年度の取引額を決める会合（釘購会）をもち、契約を結ぶ。生産はこの契約にもとづいて行われる。

## 2 産業発展が集落システムに与える影響

郷鎮企業をはじめとする農村工業の発展は、集落システムにたいしてどのような影響を与えるであろうか。考えられる図式は、郷集落で発展する工業の分野で就業機会が増えるため、これにともなって人口が増加する一方、労働力を供給する周辺の農村部では人口の流出を招くということである。Ⅲ章ですでに検討したように、農村戸籍の人口は鎮や郷の中心集落にもかなりみとめられる。農村から都市への人口移動が制限されているにもかかわらず、実際には移動が存在する。居住地を変えなくても、日々の人口移動つまり通

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

勤による移動は、かなりの数にのぼると推察される。余剰労働力をかかえる農村部では、機会があればさらに多くの労働力が外部へ流出することは目に見えている。たとえば、木渚鎮での聞き取り調査によれば、この鎮の社会的な人口増加は周辺農村からの人口流入によることが明らかである。その主なものは同じ鎮の周辺部からであるが、なかには江蘇省の北部からの人口流入もあるという。

農村部から郷集落や鎮集落への人口移動は、集落システムにおいて、低次レベルの集落の地位が弱くなる半面、中次レベルの集落の地位が強まることを意味する。工業化にともなう農村部から都市部への人口移動は世界的現象であり、多くの先進国は歴史的にすでに経験済みである。ただし、わが国などの場合のように、農村部や地方から中央の大都市へ直接人口が移動したのとは異なり、中国では地方の中心都市つまり鎮や郷で人口流入をおしとどめようという政策がとられている。<sup>18)</sup>ただでさえ人口の多い大都市にさらに人口が流入しては、社会資本の整備が遅れていることもあり、現在の悪い状況がさらに悪化することが予想されるからである。

このことを逆にいうなら、郷や鎮の集落レベルで工業化をおしすすめることは、中国社会の現代化にとって不可欠な条件といえよう。社会全体の生産性を高め、所得を伸ばしていくためには、低い生産性に甘んじている農村部の過剰労働力をどこかで吸収する必要がある。そのためには、まず近在の集落で非農業部門の就業機会を増加させるのが適当であると考えられているのである。もっとも、工業部門でより高い生産性を上げようとするなら、大都市の工業のように規模をもっと大きいものにすることが必要であるという考えが成り立つ。しかし、現在の中国の実情を考えると、これは非現実的であり、まずは農村部に近いところで地場資源を用いた小規模な工業を興すのが適切であると判断されている。<sup>19)</sup>「農業から離れても農村を離れない」というスローガンは、まさにこのことを意味している。

いずれにしても、農村部を背後に控えた郷や鎮の集落における工業化が集

落システムにたいして何らかのインパクトを与えることは間違いない。しかも、郷鎮企業はどの地域でも同じように発展することはないため、その地域性は集落発展の地域差として現れるであろう。先進的な都市からの距離、交通条件、資源の分布、労働力水準、技術水準などが企業の発展を左右する。好条件をそなえた郷や鎮では企業発展が促進されるため、経済成長の速度がはやく、人口の伸びも大きくなる。その結果、人口規模のみた集落の階層システムにも変化が生ずるようになる。

## VII おわりに

本研究では、中国・蘇州地域を対象として集落システムの構造と産業の発展について検討を行った。工業化が進展しつつあるとはいえ、依然として広大な農村風景が広がる当地域には、様々な階層レベルに属する集落が理想的な中心地モデルに近いかたちで分布している。ただし、行政機関にもとづく階層区分と人口による階層区分の間にはズレがある。これは、工業化にともなう鎮や郷での人口増加に地域差があることが、その説明理由のひとつとして考えられる。経済の高度成長期に人口が急増して従来の中心地システムが大きく変化したわが国の事例からしても、このような推測がなりたつ。広島県とほぼ同じくらいの面積をもち、しかも地形が三角州で平坦であるため、理想的な中心地システムが形成されやすい条件はもともと揃っている。分析結果はそのことを反映したものとなっており、それゆえ当該地域では中心地モデルが適用しやすいのではないかという当初の仮説は確認できたと思われる。

しかしながら、本文中でも何度か断ったように、本研究では中心地機能それ自体に関する統計資料が入手できなかったため、中心地システムを対象とした考察は行うことができなかった。このため、集落の規模とその空間的形態に焦点を絞り、集落レベルごとに検討を加えることにした。その結果、鎮

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

集落や郷集落では、周辺農村部を中心に人口の流入がみられること、既成市街地の外側では工場や住宅の建設が進んでいることなどが明らかになった。鎮や郷は農村部の余剰労働力を吸収し、大都市への人口流出を抑制する働きをしている。農村部からの人口流出と鎮や郷での人口増加は、集落の階層構造を変化させる要因となっている。要するに、中次レベルの集落における工業化が、これまでの集落体系を変えつつあるといえる。

中心地研究の枠組を踏まえながら行った本研究からは、つぎの2点が今後の研究課題として指摘される。第1は、なによりもまず、分析資料の収集を強化し、本研究で十分検討できなかった部分について分析をつづけるという点である。中国における現在の研究事情からみて、これはそれほど容易とは思われないが、努力は必要である。第2は、当該地域における集落システムの実態をできるだけ正確に明らかにすることに加え、その応用的側面をさらに追究することである。中心地システムや集落の体系には地域差がある。地域差は様々な要因によってもたらされるが、かりにそれが判明し、その変化が集落体系の改良に結びつくことが明らかになれば、政策として採用する価値がある。地域内部のどの部分で交通網が不備か、あるいは産業の振興が遅れているかが明らかになれば、採用すべき政策が自ずと明確になってくる。経済、社会、人口など様々な分野で問題をかかえている中国のことゆえ、こうした応用的視点はなおさら欠くことができないと考えられる。

本稿は、1988～1989年度文部省科学研究費補助金（国際学術研究）「中国江南デルタの中小都市－市鎮－の社会経済構造に関する歴史学的地理学的研究」（代表者、森 正夫：課題番号63045014）による研究成果の一部をまとめたものである。なお、本研究の概要は名古屋地理学会（1989年6月17日）において口答発表をしている。

参考文献

- 江蘇經濟年鑑編纂委員會（1986）『江蘇經濟年鑑』江蘇人民出版社
- 江蘇省測繪局・南京師範大学編（1984）『江蘇省地図冊』廣東省地圖出版社
- 江蘇省小城镇研究課題組・江蘇省統計局（1986）『小城镇区域分析』中国統計出版社
- 江蘇省小城镇研究課題組（1986）「江蘇小城镇建設の社会目標和基本經驗」社会学研究  
No.4 pp.1-29
- 江蘇省編纂委員會（1987）『江蘇省地名辞典』商務印刷館
- 衛傑文ほか編（1983）『中学地理教師手冊』河野通博・青木千枝子訳『中国現代地誌』  
古今書院
- 陶友之編（1988）『蘇南模式与致富之道』上海社会科学院出版社
- 費孝通（1985）「町—大きな問題」ズームアップ中国 北京周報社 pp.3-47
- 孟建民（1986）「初探江南地区小城镇物質形態」城市規則 No.5 pp.56-59

注

- 1) Skinner, G. W., 1964 : Marketing and social structure in rural China-I. Journal of Asian Studies, 24, 3-43. 今井清一・中村哲夫・原田良雄訳, 1979 : 『中国農村の市場・社会構造』法律文化社, 2-61.  
Skinner, G. W., 1965 a : Marketing and social structure in rural China-II. Journal of Asian Studies, 24, 195-228. 今井清一・中村哲夫・原田良雄訳, 1979 : 『中国農村の市場・社会構造』法律文化社, 62-108.  
Skinner, G. W., 1965 b : Marketing and social structure in rural China-III. Journal of Asian Studies, 24, 363-339. 今井清一・中村哲夫・原田良雄訳, 1979 : 『中国農村の市場・社会構造』法律文化社, 109-158.
- 2) 蘇州市, 無錫市, 常州市からなる蘇南地域は, 郷鎮企業の発展がめざましい地域としてよく知られており, 一種のモデル地域として位置づけられている。
- 3) 滬寧鉄道は上海と南京を結ぶ鉄道をいうが, 現在は天津までの部分を含めて津滬鉄道と呼ばれることもある。
- 4) 京杭大運河は, 海河, 黄河, 淮河, 長江, 錢塘江の5大水系を結びつける, 中国の南北を連ねる主要な内陸水運の幹線である。
- 5) たとえばスウェーデン, デンマークでは人口200人, フランス, チェコスロバキアでは2,000人, ベルギー, イランでは5,000人, スペイン, トルコでは10,000人が都市

## 中国・蘇州地域における集落システムの構造と産業の発展（林）

集落の基準人口数として用いられている。

- 6) 1984年11月29日に出された鎮設置基準は以下の通りであるが、これは1955年と1963年の基準を改めたものである。
  - a. 県クラスの地方国家機関所在地は、すべて鎮制度を敷く。
  - b. 総人口が20,000人以下の郷で、郷政府所在地の非農業人口が2,000人を超える場合は、鎮を設置してもよい。また、総人口が30,000人以上の郷で、郷政府所在地の非農業人口が郷の総人口の10%以上である場合も鎮を設置してよい。
  - c. 少数民族地区、人口過疎の辺境地区、山間区、小型工鉱業区、小港湾、景勝観光区、国境地区などでは、たとえ非農業人口が2,000人に満たなくても、必要ならば鎮制を敷くことができる。
  - d. 鎮設置条件を有する郷は、郷を廃止し鎮を設置したのちは、鎮が村を管理するための専従者を置かなければならない。
- 7) 都市戸籍（戸口）と農村戸籍（戸口）の区分は、食糧供給の方法の違いにもとづいており、前者は国から食糧の供給を受ける。これは一種の身分制度であり、農村から都市への人口流出を抑制する手段として用いられてきた。
- 8) 対象地域の場合、鎮制を敷いていないが通称で鎮と呼ばれる集落が109もある。これらの大半は郷政府が所在する集落である。
- 9) 平江区、金昌区、滄浪区の3区。郊区は、以前は呉県に属していた11の郷と虎丘鎮から成る。
- 10) 重層因数（nesting factor）という用語は一般階層モデルで使われることが多く、クリスタラーの中心地モデルではK値と称される。レッシュ・モデルにおけるレッシュ・ナンバーと混同されやすいが、レッシュ・ナンバーが市場地域の大きさであるのに対し、重層因数は市場地域の大きさもしくはその数の比のことである。
- 11) クリスタラーの中心地モデルでは、 $K=3$ は市場（供給）原理、 $K=4$ は交通原理、 $K=7$ は行政（分離）原理と理解されている。しかし、このモデルを一般化した一般階層モデルでは、3つの原理にそれぞれ対応する因数は1つではなく、複数あると考える。たとえば、かりに市場原理が作用するとしても、 $K=3$ では市場地域の大きさの比が小さ過ぎる場合が考えられる。このようなときは、 $K=3$ ではなく、 $K=9$ あるいは $K=27$ が適当であるかもしれない。
- 12) 江蘇省社会科学院は小城鎮研究会の重要な構成メンバーであり、1982年に小城鎮研究が開始されて以来、段階的に研究を進めてきたことで知られる。『小城鎮区域分析』は、『小城鎮大問題』（1983）、『小城鎮新開拓』（1986）につぐ第3段階の研究成果で



ある。江蘇省にある7つの県の190の小城鎮を対象に、1,500人の人員を動員して実地調査が行われ、それをもとに分析が行われた。

- 13) スキナー (Skinner, 1964 ; p. 19)は、標準市場町の市場地域の中に村落の市場地域が19個含まれるモデルを図示しているが、かりに標準市場町を郷集落、村落を行政村とするなら、ここでの結果と非常に似ているといえる。
- 14) たとえば嘉定県黄渡郷の場合は、郷集落の下に行政村が18、自然村が160ある。
- 15) 陶友之編 (1988)『蘇南模式与致富之道』p. 31
- 16) 前掲 15) p. 311
- 17) 呉江県にある鎮集落については、費孝通による類型区分 (費孝通, 1985 ; pp. 5-12) がよく知られている。それらは a. 農業経済の中心地としての震沢鎮, b. 工業生産の中心としての盛沢鎮, c. 政治的中心としての松陵鎮, d. 文化史跡中心としての同里鎮, e. 交通の要衝としての平望鎮である。ところで、欧米の研究では 1. 中心地都市, 2. 交通 (関門) 都市, 3. 資源立地 (工業) 都市の 3 区分が定説となっている。費孝通のいう a と c は 1 に, e は 2 に, また b と d は 3 にそれぞれ対応していると考えることができる。
- 18) 呉江県出身の費孝通を中心とする小城鎮の研究は、たんに学問的研究にとどまらず、地域経済の政策的意味を色濃くもっている。地域中心集落としてかつて栄えていた小城鎮の復興・開発によって農村の余剰労働力を吸収し、ここに農村人口をプールさせる政策が打ちだされている。
- 19) 筆者は上海社会科学院において聞き取り調査を行ったさいに、郷鎮企業の立地と規模に問題があるのではないかという意味の質問を行った。これにたいし、研究員の真理氏および袁氏からは、「たしかに工場の立地条件には理論にそぐわない場合がある。規模についても、理想通りにっていない面がある。しかし、中国の現状からしてこれはやむを得ない。」という旨の回答があった。

